# 地域スポーツコミッション
# データ＆ナレッジ

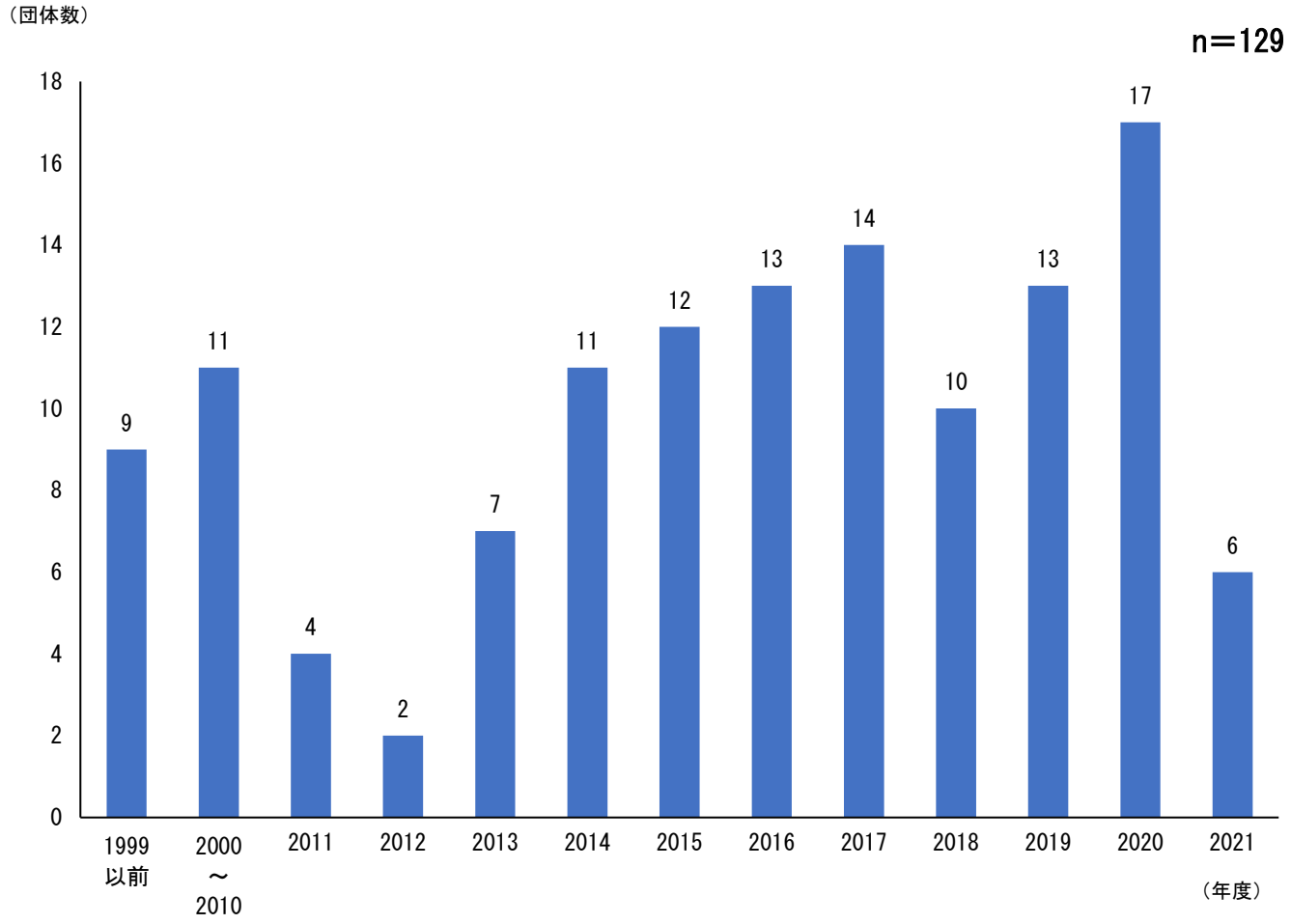
2022年3月

一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

# 地域スポーツコミッションに関する主なデータ

## 1 設立年

注：コミッション事業以外の目的で設置された既存の法人（観光協会や体育協会、総合型クラブ等）がコミッション事業を実施するようになった場合は、既存法人の設立年月ではなく、コミッション事業を開始した年月を回答。




**＜要点＞**

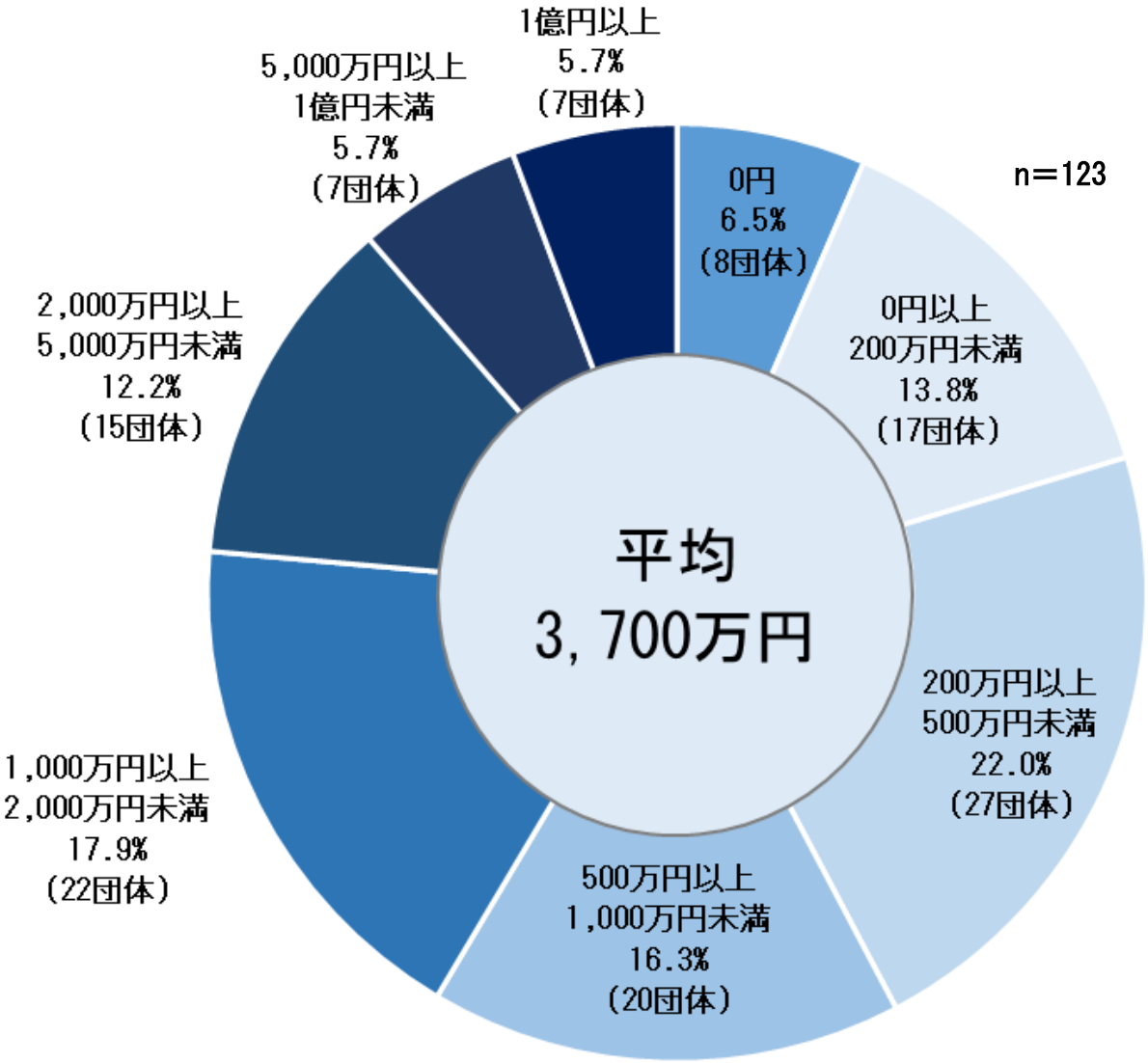
●日本初の地域スポーツコミッションは「さいたまスポーツコミッション」（2011年設立）であるが、2010年以前にも合宿誘致などを実施していた組織が北海道、九州・沖縄地方を中心に存在している。

●2014年度以降、毎年10を超える地域スポーツコミッションが設立されており、2020年度には過去最高の17団体が設立された。

●調査時期（2021年9月）の関係により、2021年設立の団体は4～9月に設立されており、2021年度末のデータではないことに注意。

# 地域スポーツコミッションに関する主なデータ

## 2 予算規模



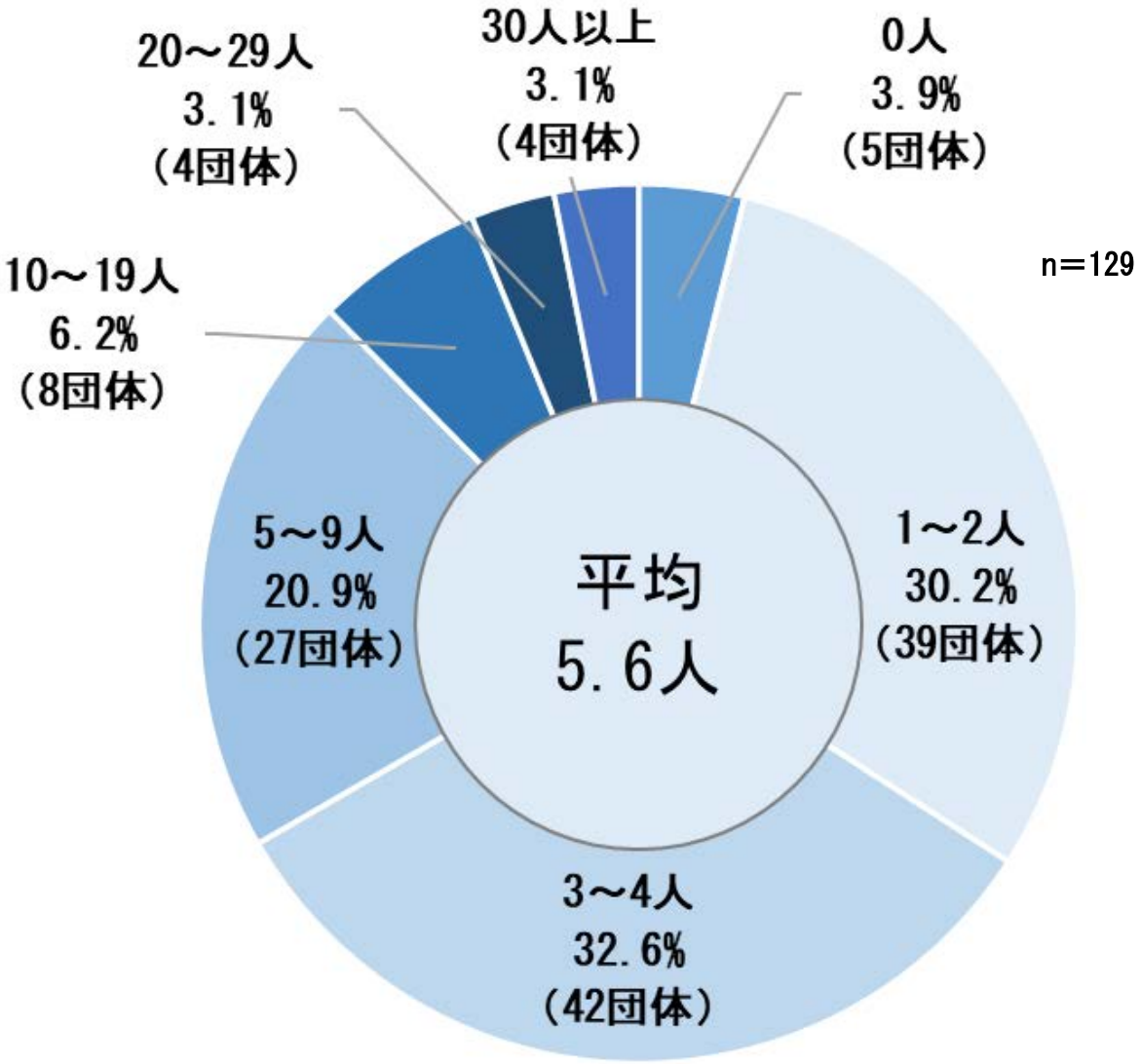

＜要点＞

●地域スポーツコミッションの予算規模は「200万円以上500万円未満」が22.0%で最も多く、次いで「1,000万円以上2,000万円未満」が17.9%である。

●1,000万円未満の団体が6割、500万円未満の団体が4割を占めている。一方、5,000万円以上の団体が1割存在している。

●予算に回答のあった123団体の平均は3,700万円であり、中央値は630万円であった。予算が「0円」と回答した8団体を除いた平均は3,958万円、中央値は888万円であった。

## 3 担当職員




＜要点＞

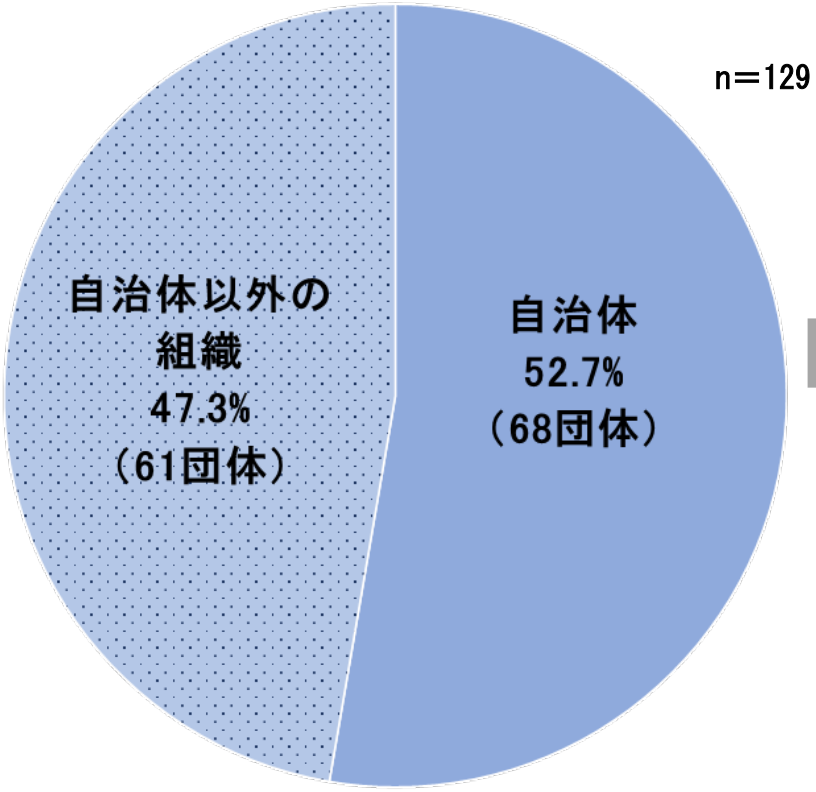
●地域スポーツコミッションの担当職員は「3～4人」が32.6%で最も多く、次いで「1～2人」が30.2%、「5～9人」が20.9%であり、9人以下の団体が全体の8割以上を占める。

●担当職員が「0人」の団体が3.9%（5団体）存在している一方、20人以上の職員を抱える団体が6.2%（8団体）ある。

●調査に回答のあった129団体の平均は5.6人であり、中央値は3人であった。

# 地域スポーツコミッションに関する主なデータ

## 4 事務局




| 担当部署 | 団体 | 割合 |
|---|---|---|
| スポーツ | 27 | 45.8 |
| 観光 | 10 | 16.9 |
| 教育委員会 | 11 | 18.6 |
| その他 | 11 | 18.6 |
| 合計 | 59 | 100.0 |

| 担当部署 | 団体 | 割合 |
|---|---|---|
| スポーツ | 35 | 51.5 |
| 観光 | 20 | 29.4 |
| 教育委員会 | 8 | 11.8 |
| その他 | 5 | 7.4 |
| 合計 | 68 | 100.0 |

※無回答が2団体ある。

＜要点＞

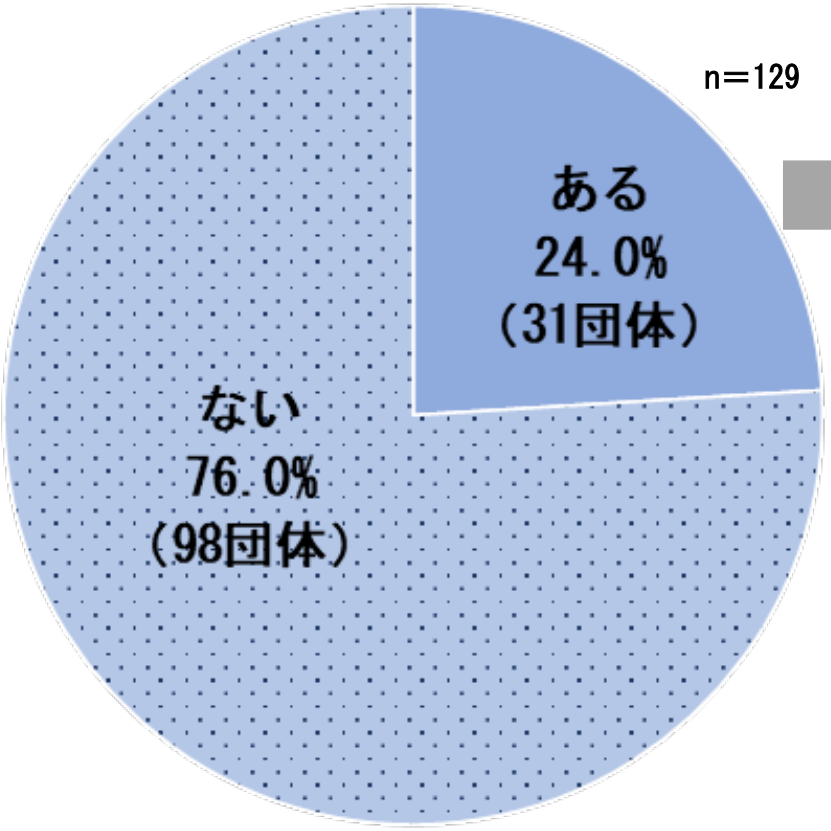
●地域スポーツコミッションの事務局が置かれているところは「自治体」が52.7%、「自治体以外の組織」が47.3%である。

●自治体に事務局が置かれている地域スポーツコミッションの担当部署は「スポーツ」が51.5%で最も多く、次いで「観光」が29.4%であった。

●自治体以外に事務局が置かれている地域スポーツコミッションの自治体担当部署は「スポーツ」が45.8%で最も多く、次いで「教育委員会」「その他」の18.6%であった。

# 地域スポーツコミッションに関する主なデータ

## 5 法人格




| | 団体 | 割合 |
|---|---|---|
| 複数組織で構成 | 74 | 75.5 |
| 単独で構成 | 24 | 24.5 |
| 合計 | 98 | 100.0 |

| 法人格 | 団体 | 割合 |
|---|---|---|
| 一般社団法人 | 21 | 67.7 |
| NPO法人 | 8 | 25.8 |
| 公益財団法人 | 1 | 3.2 |
| 一般財団法人 | 1 | 3.2 |
| 合計 | 31 | 100.0 |

＜要点＞

●法人格をもつ地域スポーツコミッションは24.0%と回答のあった129団体のうち約1/4であった。

●法人格の内訳は「一般社団法人」が67.7%で最も多く、次いで「NPO法人」が25.8%、「公益財団法人」「一般財団法人」が3.2%であった。

●法人格がない地域スポーツコミッションについて「複数組織で構成」されている団体は75.5%、「単独で構成」されている団体は24.5%である。

# 地域スポーツコミッション
# ケース集

# ケースとして調査した地域スポーツコミッション

さっぽろグローバルスポーツコミッション
<「グローバル」を冠する国際色豊かなコミッション>
人口:197万1,279人　予算:3,200万円(2021)

矢板スポーツコミッション
<先進的な人材活用コミッション>
人口:3万1,327人　予算:103万円(2021)

一般社団法人とうみ湯の丸高原スポーツコミッション
<高地トレーニング施設を核としたコミッション>
人口:2万9,640人　予算:1億9,700万円(2021)

NPO法人出雲スポーツ振興21
<スポーツ事業を一元化！司令塔的コミッション>
人口:17万4,693人　予算:50万円(2021)

NPO法人掛川市スポーツ協会
<スポーツ協会を稼ぐ事業体としたコミッション>
人口:11万6,402人　予算:131万円(2021)

御前崎スポーツ振興プロジェクト
<地元企業が支える産・官・学連携型コミッション>
人口:3万1,157人　予算:1,300万円(2021)

舞洲スポーツ振興事業推進協議会
<3つのプロスポーツチームと連携するコミッション>
人口:274万5,667人　予算:2,300万円(2021)

スポーツアクティベーションひろしま
<県内自治体支援型コミッション>
人口:227万3,069人　予算:8,400万円(2021)

一般社団法人宇部市スポーツコミッション
<インナー事業で成果を上げるコミッション>
人口:16万1,581人　予算:3,084万円(2021)

一般社団法人土佐町コミッション
<唯一無二の環境を活かした小さなまちのコミッション>
人口:3,681人　予算:2,637万円(2021)

一般社団法人ツノスポーツコミッション
<スポーツ移住×地域課題解決＝コミッション>
人口:9,758人　予算:1億円(2021)

かのやスポーツコミッション
<市・大学と連携したアスリート支援を行うコミッション>
人口:10万427人　予算:492万円(2021)

佐賀県スポーツコミッション
<日本初の都道府県単位のコミッション>
人口:80万4,592人　予算:ー

1

# 一般社団法人
# 土佐町スポーツコミッション

対象エリア：高知県土佐町
人口：3,681人(2022.2)
面積：212.1km²
位置：四国のほぼ中央、吉野川上流域に位置

## 唯一無二の環境を活かした小さなまちのコミッション

＜設立経緯＞
●カヌー競技に適した「さめうら湖」(早明浦ダムが形成した人口湖)を活用した地域活性化を目指す
●カヌー競技を地元高校の魅力化のツールとして位置づけ、地域外からの入学者(留学生)の確保をねらう
●2020年7月に完成した「さめうらカヌーテラス」の管理運営を担う組織としてコミッションを設立

## ポイントのまとめ

### ①競技カヌー及びスポーツツーリズムの推進

●カヌー強豪国ハンガリーから元世界チャンピオンをコーチとして招聘し競技者を育成
●カヌー・パドルスポーツに適した環境を活かし、合宿誘致やアウトドア・アクティビティスポーツを推進
⇒詳細は次ページのポイント①へ

### ②事業推進のための施設整備

●公設民営の宿泊施設「さめうら荘レイクサイドホテル」のリニューアル
●スポーツ観光拠点施設「さめうらカヌーテラス」の新設
⇒詳細は次ページのポイント②へ

### ③多様な人材の確保

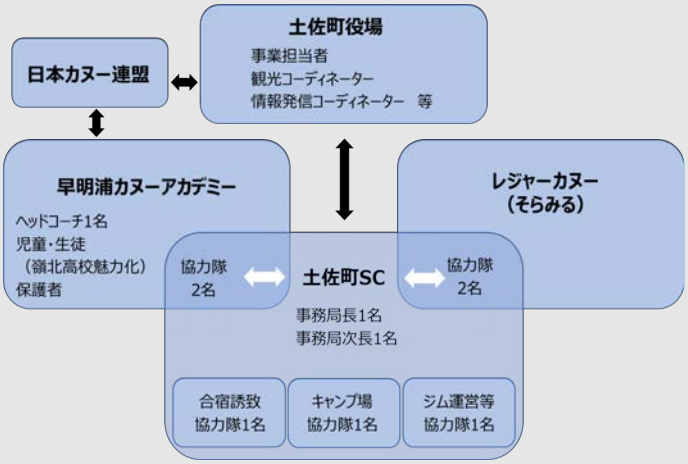
●広く全国から優秀な人材を確保するため、事務局長を公募
●事業を担当する人材として地域おこし協力隊を7人採用
⇒詳細は次ページのポイント③へ

＜基礎情報＞

所在地：高知県土佐郡土佐町
設立：2021年3月
予算：26,370千円(2021)
職員数：8人（うち7人は地域おこし協力隊）
構成団体：土佐町、NPO法人さめうらプロジェクト
（株)そらみる、NPO法人さめうら観光協会
土佐さめうら企業組合
担当部署：企画推進課

さめうらレイクタウン
ＨＰ

＜組織体制＞



## ポイント① 競技カヌー及びスポーツツーリズムの推進

さめうら湖は人口湖のため波も少なく、水質も良く、広大であることから直線の練習コースが設置出来るため、競技カヌーやパドルスポーツに適している。これらの振興のため、カヌー強豪国ハンガリーから元世界チャンピオンをコーチとして招聘し競技者の育成に取り組んでいる。また、小学生～高校生（嶺北高校魅力化による既存カヌー部の強化）を対象としたクラブチーム「さめうらカヌーアカデミー」を創設した。

さらに、こうしたカヌー・パドルスポーツに適した環境を活かし、高校・大学・社会人のクラブチームを対象とした合宿誘致事業やSUP・レジャーカヌー等のアウトドア・アクティビティスポーツによるツーリズム事業を行っている。

## ポイント② 事業推進のための施設整備

さめうら湖でのカヌー競技の推進のため、2つの施設（ハード）を整備した。1つが老朽化していた公設民営の宿泊施設「さめうら荘レイクサイドホテル」のリニューアル（2018年12月）、もう1つがスポーツ観光拠点施設「さめうらカヌーテラス」の新設（2020年9月）である。特にカヌーテラスは、カヌー艇庫、ジム機能、カヌー練習用プール（国内初整備）、カフェ、観光インフォメーション機能などを備えており、土佐町のスポーツ及び観光の拠点となる複合型施設となっている。

さめうらカヌーテラス

テラスから望むさめうら湖

## ポイント③ 多様な人材の確保

地域に人材が少ないことから、積極的に外部人材の確保・活用を行っている。事業の責任者として事務局長を1人、事業を担当する人材として地域おこし協力隊を7人土佐町の外から採用している。事務局長は公募を実施し、広く全国から優秀な人材を求めた。地域おこし協力隊の採用はどの自治体でも簡単ではないが、民間企業に対する町長の手紙を添えたアプローチ、現地での移動に必須な車の用意、家賃の補助、県の移住促進担当者との連携などによって確保している。

| 担当業務 | 人数 |
|---|---|
| 非動力系カヌーのガイド | 2 |
| 競技カヌーのヘッドコーチサポート | 1 |
| カヌーアカデミーの運営 | 1 |
| カヌーテラス管理・合宿プランニング | 1 |
| カヌーテラス併設ジム及び水泳トレーナー | 1 |
| さめうらキャンプ場の運営 | 1 |

地域おこし協力隊の担当業務

2

# 一般社団法人 ツノスポーツコミッション

対象エリア：宮崎県都農町を中心とした県全域
人口：9,758人（2022.2）
面積：102.1km²
位置：宮崎県の中東部、日向灘に面する

## スポーツ移住×地域課題解決＝コミッション

＜設立経緯＞
●2010年の口蹄疫発生後、地域住民有志により疲弊した町を盛り上げるためのスポーツイベントを開催
●2018年に民間人主体で町に働きかけスポーツ産業検討委員会を設置、スポーツ産業展開の必要性を議論
●スポーツで人・事業・企業を呼び込み地域課題の解決を目指すツールとしてコミッションを設立

### ポイントのまとめ

## ①サッカークラブの誘致

●九州サッカーリーグに所属していた「J.FC MIYAZAKI」（現・ヴェロスクロノス都農）を都農町に誘致
●都農町とサッカークラブ、両者の抱える課題を解決する仕組みを構築
⇒詳細は次ページのポイント①へ

## ②地域おこし協力隊制度の活用

●コミッションの運営メンバー及び一部の選手を地域おこし協力隊に
●選手は地域おこし協力隊として農作業の手伝いや空き家対策、魅力発信事業等を行う
⇒詳細は次ページのポイント②へ

## ③若者を育てる「アカデミー」の設置

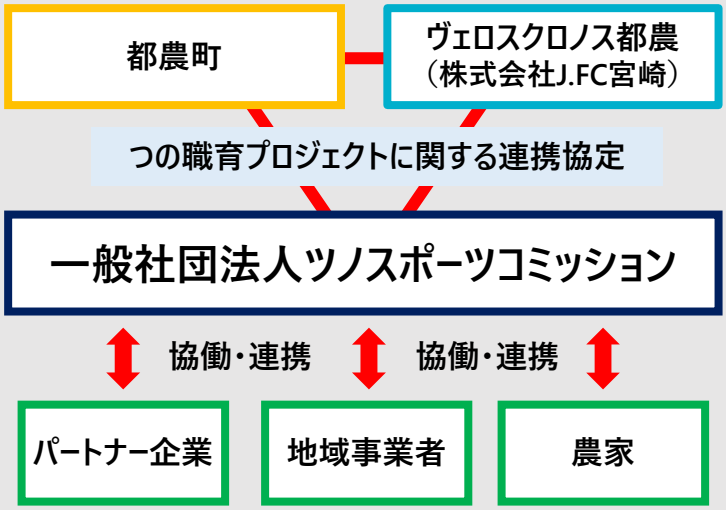
●「スポーツ」「生活」「教育」「職育」を通して少年期から青年期の若者を育てるアカデミーを設置
●ヴェロスクロノス都農のU-18選手としての様々な体験を通じて「よき社会人」を目指す
⇒詳細は次ページのポイント③へ

＜基礎情報＞

所在地：宮崎県児湯郡都農町
設立：2019年4月（法人化は5月）
予算：1億円（2021）
職員数：24人（すべて地域おこし協力隊）
担当部署：まちづくり課

公式ＨＰ

＜組織体制＞



## ポイント① サッカークラブの誘致

宮崎市に拠点を置き、九州サッカーリーグに所属していた「J.FC MIYAZAKI」(現・ヴェロスクロノス都農)を都農町へ移転させ、トップチーム及びアカデミー(高校生年代)の選手に移住してもらった。都農町は少子高齢化、労働者不足、後継者不足の課題解決のため、サッカークラブは練習場、仕事の提供、セカンドキャリアの課題解決のため、互いに補い合える関係を目指す。この事業を「つの職育プロジェクト」と命名。

プロジェクトの概念図

プロジェクト協定調印式

## ポイント② 地域おこし協力隊制度の活用

コミッションの運営メンバー及び一部の選手は地域おこし協力隊として都農町に移住。地域おこし協力隊を兼ねる選手は、協力隊の業務を行わないプライベートな時間帯をプレーヤーとして活動している。例えば、午前中はサッカー選手として練習等を行い、午後は地域おこし協力隊として地元の農家での農作業の手伝い等を行う。

## ポイント③ 若者を育てる「アカデミー」の設置

「スポーツ」「生活」「教育」「職育」を通して若者を育てるプロジェクト。ヴェロスクロノス都農U-18の選手としてサッカーに励みながら、寮での集団生活、通信制高校との提携による教育支援、地元企業等の協力による職業体験によって、地域社会の模範となる「よき社会人」の育成と若者がチャレンジしやすいまちづくりを目指す。

ツノスポーツアカデミー概念図

| | |
|---|---|
| スポーツ | スポーツという専門性をもって世界(グローバル)に触れる機会をつくり、アスリートとしての見識と可能性を広げます。 |
| 生活 | 夢に向かってチャレンジする仲間との集団生活により、お互いに競い合い、高め合いながら、社会性・チームワークも身に付けます。 |
| 教育 | 通信制高校等と連携し、学校教育だけでなく、自分が学びたい専門分野を重点的に学ぶ体制を作ります。 |
| 職育 | 地域の事業者との連携により、卒業や引退によってリセットされない連続したキャリア設計、人生設計を行います。 |

3

# 舞洲スポーツ振興事業推進協議会
（舞洲プロジェクト）

対象エリア：大阪府大阪市
人口：274万5,667人（2022.2）
面積：225.3km²
位置：大阪府の中央部、大阪湾に面する

## 3つのプロスポーツチームと連携するコミッション

＜設立経緯＞
●プロスポーツ3チームの拠点が大阪市の人工島・舞洲に揃ったことをきっかけに設立
●市と3チームの有する資産を活かして舞洲の活性化とともに新たなスポーツ振興事業を実施

### ポイントのまとめ

## ①プロスポーツチームとの連携

●3つのプロスポーツチームそれぞれの資源を同時に活用した事業を実施
●情報の発信力向上やスポーツ無関心層へのアピールをねらう
⇒詳細は次ページのポイント①へ

## ②子どもがスポーツに触れる機会の創出

●OB選手やスクールコーチによる初心者向けスポーツ体験教室を実施
●市立小学校の高学年全児童を対象としたオリジナルのSDGs副読本を作成・配布
⇒詳細は次ページのポイント②へ

## ③民間企業・教育機関との協働事業

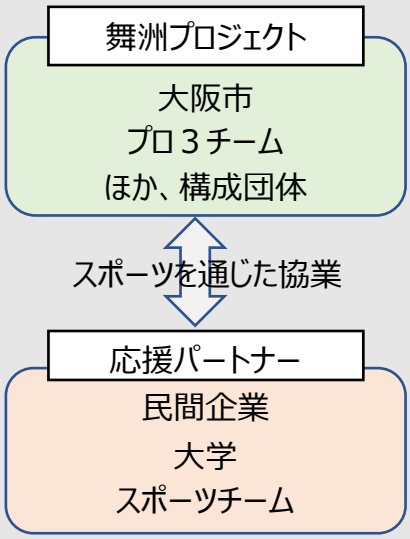
●大手百貨店と協働したチャリティーオークションの実施
●大学生を対象としたチーム対抗のスポーツビジネスコンテストの開催
⇒詳細は次ページのポイント③へ

＜基礎情報＞

所在地：大阪府大阪市
設立：2016年12月
予算：2,300万円（2021）
職員数：4人（すべて大阪市職員）
事務局：経済戦略局スポーツ部スポーツ課
構成団体：大阪市、大阪エヴェッサ、オリックス・バファローズ、セレッソ大阪、（一財）大阪スポーツみどり財団、（福）大阪市障害者福祉・スポーツ協会、（公財）大阪観光局

公式ＨＰ

＜組織体制＞



## ポイント① プロスポーツチームとの連携

コミッションを構成する3つのプロスポーツチームそれぞれの資源（選手やコンテンツ等）を同時に活用した事業を実施。大阪市やそれぞれのチームが単独での発信ではリーチが難しい他チームのファンやスポーツに関心の低い市民にも情報を届けやすくする効果をねらう。

3チームの選手を活用したポスター

## ポイント② 子どもがスポーツに触れる機会の創出

OB選手やスクールコーチが直接指導する初心者を主な対象とした体験教室を実施。2016年12月の設立以降、のべ3,000名以上の参加者を対象に様々な種目を開催。

市内の小学校高学年全児童約6万人にオリジナル副読本「舞洲SDGsハンドブック」を配布。学校現場でのSDGsの学習をきっかけとして、子どもたちのスポーツへの関心を高める。

チャレンジ・アスリート
オリックス・バファローズ 親子Tボール教室

舞洲SDGs
ハンドブック

## ポイント③ 民間企業・教育機関との協働事業

市民のスポーツへの興味・関心を高めるため、積極的に民間企業や教育機関など他分野との協働事業を実施。大手百貨店との協働によるチャリティーオークション、大学生を対象とした対抗のビジネスコンテストなどを行う。

大丸梅田店との協働事業
（チャリティーオークション）

大学生を対象としたビジネスコンテスト
（舞洲スポーツビジネスコンテスト）

4

# さっぽろグローバルスポーツコミッション

対象エリア：北海道札幌市を始めとする全道
人口：197万1,279人（2022.2）
面積：1,121.26km²
位置：北海道・石狩平野の南西部

## 「グローバル」を冠する国際色豊かなコミッション

＜設立経緯＞
北海道の豊富なスポーツ資源を最大限活用することにより、国際大会や事前合宿、スポーツイベントの誘致活動を通じて、国内外へ北海道・札幌の魅力を発信するとともに、インバウンド振興など交流人口の拡大を図ることを目的として2016年3月31日に設立。

### ポイントのまとめ

## ①国際スポーツ大会の誘致・開催

●2030冬季オリンピック・パラリンピック開催を見据え、幅広い分野での国際大会誘致を実施
●地域活性化やシティPRのため、国際大会に加え、トップアスリートが参加する国内大会も誘致対象
⇒詳細は次ページのポイント①へ

## ②スポーツツーリズム推進によるインバウンド誘致

●北海道新幹線延伸を視野に道内他都市と連携した一大スキーリゾートエリアの確立を促進するため、スキー上級者層である欧州・豪州・北米市場向けプロモーション実施
●東京 2020 大会マラソン競技開催を契機とした、マラソンツーリズム促進のための事業実施
●⇒詳細は次ページのポイント②へ

## ③スポーツボランティアの運営・管理

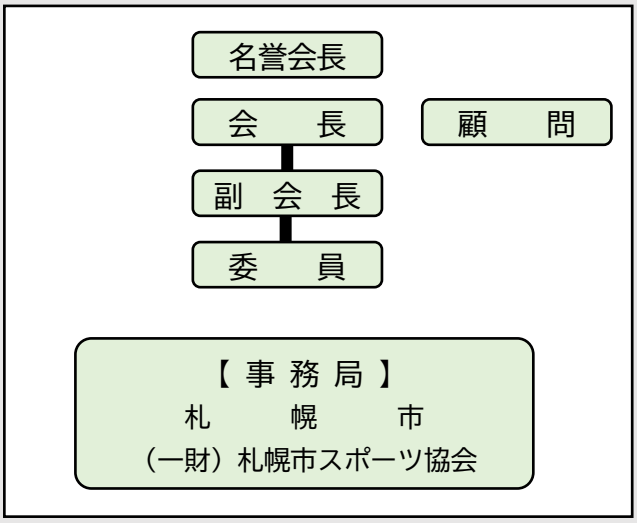
●市民と一体となった地域に根ざした活動によるボランティア文化の醸成
●「スマイル・サポーターズ」の運営・管理（2022年1月時点での登録者は1,183人）
⇒詳細は次ページのポイント③へ

＜基礎情報＞

所在地：北海道札幌市中央区
設立：2016年3月
予算：3,200万円（2021年度）
職員数：7人（うち札幌市職員4人）
事務局：札幌市、（一財）札幌市スポーツ協会
構成団体：北海道、札幌市、札幌商工会議所
（一社）札幌観光協会、（一財）札幌市スポーツ協会
（株）札幌ドーム、（公財）札幌国際プラザ
担当部署：札幌市スポーツ局招致推進部

《公式ＨＰ》

＜組織体制＞

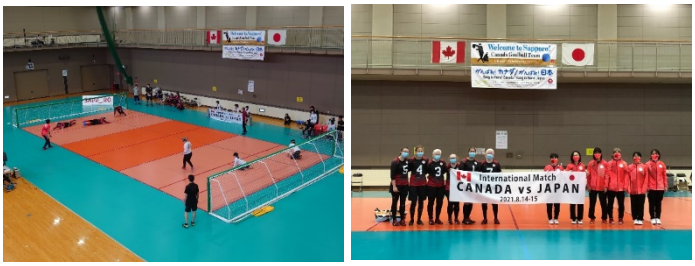


## ポイント① 国際スポーツ大会の誘致・開催

2030冬季オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、冬季オリパラ競技を中心に誘致することにより、大会運営機能の向上に寄与するとともに、大規模国際大会の開催により札幌市の魅力発信につなげる。

また、冬季競技に限らず、夏季競技や若者を中心に人気のあるアーバンスポーツなども誘致することにより、市民のスポーツへの関心を高める。

ラグビーワールドカップ2019TM




2020パラリンピック東京大会前の親善試合
ゴールボール女子(日本vsカナダ)

## ポイント② スポーツツーリズム推進によるインバウンド誘致

北海道新幹線延伸を視野に道内他都市と連携した一大スキーリゾートエリアの確立を促進するため、長期滞在型であり、スキー上級者層である欧州・豪州・北米市場向けプロモーション実施する。

| 実施年 | 事業名 | 実施場所 | 内容 |
|---|---|---|---|
| コロナ前 | | | |
| 2017～2019 | 北京ウインタースポーツ博覧会（WWSE） | 北京 | 開催地でのプロモーション活動 |
| 2019 | Snow Travel EXPO 2019<br>JAPAN ROADSHOW 2019 | メルボルン<br>シドニー | 開催地でのプロモーション活動 |
| 2019 | GO EXPO Winter | ヘルシンキ | 開催地でのプロモーション活動 |
| WITH コロナ期 | | | |
| 2020 | 欧米豪市場向けオンラインプロモーション | オンライン | 現地旅行会社とのセミナー・商談会 |
| 2021 | アメリカ・タイ市場向け<br>国内旅行事業者招請事業 | 札幌 | 国内旅行事業者招請 |

東京オリンピック2020大会・マラソン競技の開催を契機としたマラソンツーリズム促進のため、ランニングステーションの開設やランニングイベントの開催等、ランニング文化醸成に資する取組を実施する。

札幌版ランステ「RUN NORTH SAPPORO」内装

ランニングイベント風景

## ポイント③ スポーツボランティアの運営・管理

スポーツ大会・イベントのボランティア派遣に加え、教育現場など他分野へ派遣することで、札幌市のボランティア文化を醸成する。また、研修会なども実施することにより、大規模国際大会において中核を担えるボランティアの育成を目指す。ボランティア登録者は1,183人(2022年1月)。

5

# かのやスポーツコミッション

対象エリア：鹿児島県鹿屋市
人口：10万427人(2022.1)
面積：448.15km²
位置：九州南東部、大隅半島のほぼ中心

## 市・大学と連携したアスリート支援を行うコミッション

＜設立経緯＞
●全国唯一の国立体育系大学である鹿屋体育大学、温暖で雨の少ない気候を活かした地域活性化を目指す
●2015年に設置した「スポーツコミッション研究会」(市、競技団体、宿泊業者等が参画)が設立の母体
●2016年6月に市、観光協会、体育協会、宿泊業者、バス事業者、弁当事業者を構成団体として設立

### ポイントのまとめ

## ①鹿屋体育大学との連携

●大学はコミッション構成団体ではないが、市と専門委員会を設置し、情報共有体制を構築
●市は大学の最先端施設「スポーツパフォーマンス研究センター」を活用し、合宿訪問者を支援
⇒詳細は次ページのポイント①へ

## ②トップアスリートを対象とした合宿誘致

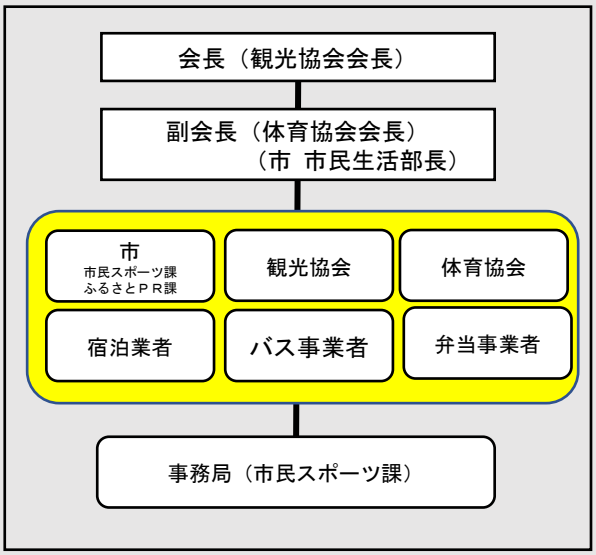
●プロスポーツ選手や全国上位の実業団アスリートを対象とした合宿誘致・支援を実施
●支援の要件として鹿屋市の競技者の競技力向上に資する協力等を行うことが盛り込まれている
●サポート内容は送迎、宿泊、練習会場、スポーツパフォーマンス、練習相手など多岐にわたる
⇒詳細は次ページのポイント②へ

＜基礎情報＞

所在地：鹿児島県鹿屋市
設立：2016年6月
予算：492万円(2021)
職員数：2人（市職員）
構成団体：鹿屋市(市民スポーツ課、ふるさとPR課)
鹿屋市観光協会、鹿屋市体育協会
宿泊業者(12社)、バス事業者(6社)、弁当事業者(2社)

鹿屋市ＨＰ

＜組織体制＞



## ポイント① 国内唯一の国立体育系大学・鹿屋体育大学との連携

地域の財産ともいえる鹿屋体育大学と連携してコミッション事業を推進。大学はコミッションの構成団体ではないが、市と大学で連携協定を締結し協議会を組織している。協議会の下部組織として「スポーツ合宿まちづくり推進事業専門委員会」を設置し、情報共有体制を構築。市と大学は、健康づくりや競技力向上など10程度の事業で連携している。特に2015年に大学が整備した最先端の研究設備である「スポーツパフォーマンス研究センター」を活用し、合宿に訪れたアスリートのパフォーマンスを様々な角度から測定した動作解析や栄養指導・奨励食事メニューの作成などを提供している。

コミッションとしては、合宿受入に係る各種手続等のサポートや地元特産品の提供等のおもてなしを行う等、それぞれの役割分担に応じた公民一体となった合宿誘致を行っている。

スポーツパフォーマンス研究センター

動作解析の様子

## ポイント② トップアスリートを対象とした合宿誘致

特にトップアスリートを対象とした「トップアスリート等合宿滞在サポート業務（市事業）」を実施している。対象者は「プロのスポーツ選手またはチーム」「実業団に所属するスポーツ選手またはチームのうち、全国大会で3位以内の入賞の実績（過去1年以内）」である。サポート内容は「送迎サポート」「宿泊支援」「練習会場の提供」「スポーツパフォーマンス測定」「練習相手の調整」である。なお、「市競技者を対象としたスポーツ教室での指導」「市競技者の練習会場訪問による指導」「練習または練習試合の公開」などに協力することが要件となっている。

| | |
|---|---|
| 対象者 | プロのスポーツ選手またはチーム<br>実業団に所属するスポーツ選手またはチーム（過去1年以内に全国大会3位以内入賞実績） |
| 対象要件 | 市競技者を対象としたスポーツ教室での指導、市競技者の練習会場訪問による指導<br>練習または練習試合の公開（原則2時間以上）、市競技者との合同練習または練習への随行 |

| 区分 | サポート概要 |
|---|---|
| 送迎サポート | 鹿屋市内で営業するレンタカー・バス事業者からの車両借上料を上限20万円まで支援<br>（鹿児島空港から鹿屋市までの往復の移動、鹿屋市内の移動に係る費用） |
| 宿泊支援 | 市内の宿泊施設（ホテル・旅館等）の利用で、1人あたり上限3,000円×宿泊日数分を支援<br>※上限1人あたり7泊分まで　※上限30万円 |
| 練習会場の提供 | 鹿屋市内の練習会場・トレーニング施設等を提供 |
| スポーツ<br>パフォーマンス測定 | 鹿屋体育大学の人材及びハイスピードカメラ、モーションキャプチャ等の最先端設備を使用した動作分析、分析結果の報告及びトレーニング等に対する助言を実施 |
| 練習相手の調整 | 要望に応じて練習相手等を手配 |

トップアスリート等合宿滞在サポート業務

6

# 矢板スポーツコミッション

対象エリア：栃木県矢板市
人口：3万1,327人（2022.2）
面積：170.5km²
位置：栃木県の北東部、宇都宮市から北に32km

## 先進的な人材活用コミッション

＜設立経緯＞
●とちぎフットボールセンター整備構想を契機に取り組みがスタート
●スポーツを軸とした交流人口増加と地域経済活性化を目的に2016年スポーツツーリズム推進事業開始
●2017年3月の矢板市スポーツツーリズム推進アクションプランの策定を経て、2018年4月に設立

## ポイントのまとめ

### ①ターゲットを絞った合宿誘致事業

●首都圏から約100kmに位置し、東北自動車道をはじめ交通機能が充実
●主たるターゲットを絞り込んで誘致活用をスタート
⇒詳細は次ページのポイント①へ

### ②観光協会への事務局移管

●設立当初は自治体内組織として活動をスタート
●設立4年目を迎えるタイミングで一般社団法人化した観光協会に事務局を移管
⇒詳細は次ページのポイント②へ

### ③事務局長に地域プロジェクトマネジャーを起用

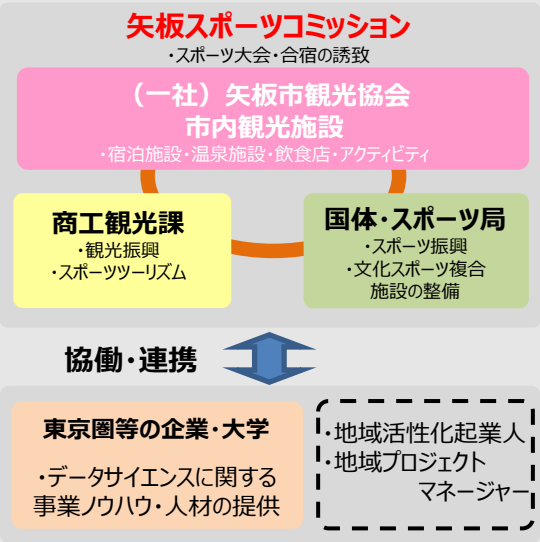
●スポーツツーリズム推進事業開始直後より地域おこし協力隊を複数名採用
●うち1名を市が地域プロジェクトマネジャーとして起用し、スポーツコミッションの事務局長として従事
⇒詳細は次ページのポイント③へ

＜基礎情報＞

所在地：栃木県矢板市
設立：2018年4月
予算：103万円（2021）
職員数：1人（地域プロジェクトマネージャー）
事務局：一般社団法人矢板市観光協会
担当部署：経済建設部商工観光課

公式ＨＰ

＜組織体制＞



## ポイント① ターゲットを絞った合宿誘致事業

スポーツによる交流人口を増やす取組みの一貫として、設立以降合宿誘致事業に力を入れている。矢板市は首都圏から約100kmに位置し、東北自動車道をはじめ、交通機能が充実しており、日帰りでもアクセス可能という特徴がある。

合宿誘致活動としては、「競技力向上を目的とする高校などの団体」「スポーツを楽しむことを主目的とするサークル・同好会」を主たるターゲットとして誘致活用をスタートしてきたが、関係者のネットワークにより短期間で多数の団体を呼び込んだ空手合宿（小中学校/実業団）、大学生のサークル・同好会合宿による利用が定着してきている。コロナ感染症の影響により、様々な価値観の変化や規制が生じている中で、今後は企業研修やワーケーションなど、従来と異なるターゲットにもアプローチを行う予定である。

空手合宿の様子

サークル合宿に利用される宿泊施設

## ポイント② 観光協会への事務局移管

設立当初は、経済建設部商工観光課に事務局をおき、自治体内組織として活動を行ってきたが、2021年度より一般社団法人化した観光協会に事務局の移管を行った。

事務局の移管先は、宿泊施設や観光施設との連携により民間主導による受入環境の強化を図るため、民間の実行組織である観光協会を法人化し、その後矢板スポーツコミッションが移管される流れとなった。

## ポイント③ 事務局長に地域プロジェクトマネジャーを起用

スポーツツーリズム推進事業開始直後の2017年より地域おこし協力隊を複数名採用し、既存職員だけでは対応しきれない役割を担ってもらうことで、スポーツコミッション事業を推進してきている。スポーツ合宿、サッカー、サイクリングなど、専門的な役割・種目に特化した隊員を採用したことが、スポーツを通じた交流人口の拡大にもつながってきている。

また、うち1名は、協力隊任期終了後の2021年より地域プロジェクトマネジャーとして着任し、現在、法人化した観光協会の事務局長と矢板スポーツコミッションの事務局長を兼務している。自治体内組織から自立し、法人として自立自走化するための人材確保の手段として、総務省の制度を有効活用している。

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域おこし協力隊
Local Vitalization Cooperator

7

# 一般社団法人
# 宇部市スポーツコミッション

対象エリア：山口県宇部市
人口：16万1,581人(2022.1)
面積：286.7km²
位置：山口県の南西部、瀬戸内海に面する

## インナー事業で成果を上げるコミッション

＜設立経緯＞
●市民の健康づくり・体力づくりの推進、交流人口増加や地域活性化を目的とし、2014年に自治体内に設立
●自立する組織となるべく、2018年に一般社団法人となって独立
●会長は医師、事務局長は観光分野出身、職員に健康運動指導士が在籍するなどスポーツ以外の人材が豊富

### ポイントのまとめ

## ①多数の市民向け（インナー）事業の実施

●年間12程度の市民向け事業、さらに月に数本のイベントを実施
●主な事業としては「スポーツコミッションフェスタ」「チャレンジデー」「子どもスポーツ夢教室」
⇒詳細は次ページのポイント①へ

## ②市の中核組織へと成長

●体育協会や県障害者スポーツ協会といった関係団体と連携し、良好な関係を維持することで事業を実施
●教育委員会や健康福祉部などスポーツ関連部署以外の市が求める政策を具現化する組織へと成長
⇒詳細は次ページのポイント②へ

## ③人材確保と育成

●独自の「人財バンク」制度を運用
●利用希望者へのマッチングや指導者人材育成セミナーを実施
⇒詳細は次ページのポイント③へ

＜基礎情報＞

所在地：山口県宇部市
設立：2014年10月(法人化:2018年11月)
予算：3,084万円(2021)
職員数：3人(うち出向1人)
構成団体：会員46団体
担当部署：観光ｼﾃｨ･ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ推進部文化･ｽﾎﾟｰﾂ振興課

公式ＨＰ

＜組織体制＞

## ポイント① スポーツ・健康に関する市民向けの多様な自主事業を展開

子どもから高齢者まで市民がスポーツに親しむ機会や、健康増進・体力づくりに繋がる自主事業を年間12事業程度展開しており、これに加え月に数本のイベントを実施している。スタジアムや体育館を有する運動公園一帯で開催する「スポーツコミッションフェスタ」、笹川スポーツ財団主催「チャレンジデー」、地元プロチーム選手やオリンピアンを学校に派遣し、交流を図る「子どもスポーツ夢教室」などが挙げられる。多数の事業を実施するため、例年11月に翌年度の事業計画を策定する中で企画内容と準備を進めているが、日頃から他団体のプログラムやコンテンツの情報収集を行い、事業計画に反映している。

フェスタチラシ

チャレンジデー実施の様子（2021年）

子どもスポーツ夢教室実施の様子（2021年）

## ポイント② 市の政策を具現化する中核組織

市が策定した「スポーツ推進計画」や宇部市が登録している「共生社会ホストタウン」に関連した事業・活動の支援において、市体育協会や県障害者スポーツ協会といった関係団体と互いの役割を認識したうえで連携することで、良好な関係を維持しながら事業の実施が可能となっている。

また、地域スポーツコミッションの所管部署である宇部市文化・スポーツ振興課以外にも、学校でのスポーツ教室実施の際は教育委員会、健康運動指導の関連事業では健康福祉部など、複数の部署との繋がりが生まれており、スポーツ関連部署にとどまらず、市が求める様々な政策を具現化する組織として重要な役割を果たしている。これにより、スポーツ振興課からの補助金に加え、事業委託費などの収入が生まれ、自立型スポーツコミッションに向けた活動資金に繋がっている。

## ポイント③ スポーツ・健康分野の活動を担う人材確保と育成

自主事業を数多く実施する中で、限られた人員と対応する人手不足を補う手段として、独自の「人財バンク」制度を運用している。指導やトレーニングの資格・知識を有する者を登録し、コミッションのサイト上にリストを公開。利用希望者へのマッチングなども行っている。また、定期的に指導者人財育成セミナーを実施している。

指導者人財バンクリスト
ウェブサイト画面

人財育成セミナー
チラシ

8

# NPO法人 出雲スポーツ振興21

対象エリア：島根県出雲市
人口：17万4,693人（2022.1）
面積：624.4km²
位置：島根県の中東部、日本海に面する

## スポーツ事業を一元化！司令塔的コミッション

＜設立経緯＞
●21世紀に向けたスポーツ振興の大転換を図るための「出雲スポーツ振興プラン21」を元に設立
●スポーツ施設施策が重要と考え、市内施設の管理運営を委託し、民間主導の経営に切り替え
●体育協会、スポーツ少年団、レクリエーション協会等の事務局も一元化し、人的資源の統合も実施

### ポイントのまとめ

## ①スポーツ関連団体の事務局を一元化

●市が事務局を担っていた体育協会、スポーツ少年団、レクリエーション協会といったスポーツ関連団体の事務局をすべて出雲スポーツ振興21に一元化
⇒詳細は次ページのポイント①へ

## ②自主事業実施による利益確保と再投資

●指定管理施設を活用したスポーツ教室や総合型地域スポーツクラブの運営により利益を確保
●利益は地域活性化に資する事業へ再投資（施設の付属設備の充実、利用者サービス向上など）
⇒詳細は次ページのポイント②へ

## ③雇用の創出

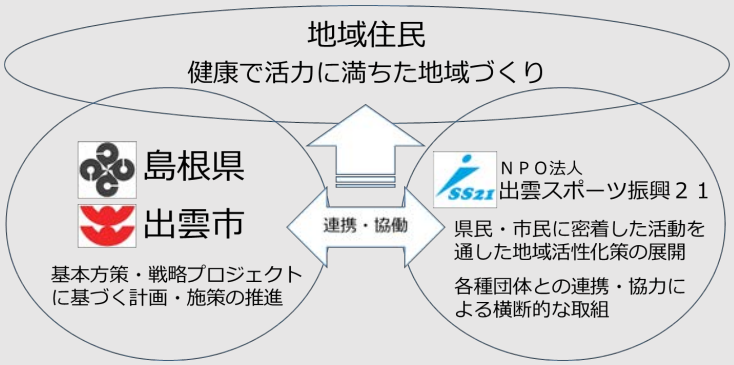
●法人設立時には15人だった職員数は、2021年度に43人（正規雇用20人）にまで増加
●優秀な人材の確保や流出阻止を目的として積極的な給与増を実施
⇒詳細は次ページのポイント③へ

＜基礎情報＞

所在地：島根県出雲市
法人設立：2000年3月
コミッション事業開始：2015年4月
法人予算：3億4,600万円（2020）
コミッション事業予算：50万円（2021）
法人職員数：43人（うち正規雇用者20人）
担当部署：市民文化部文化スポーツ課

公式ＨＰ

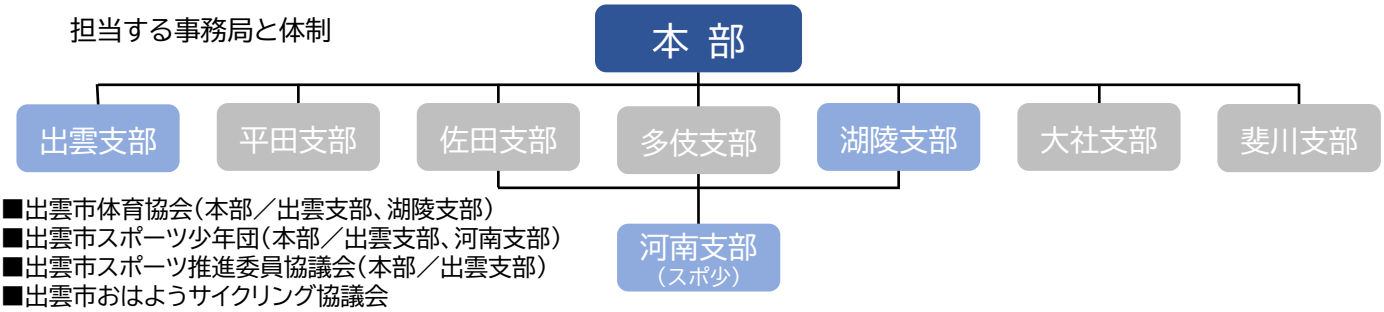
＜組織体制＞



## ポイント① スポーツ関連団体の事務局を一元化

1999年当時は出雲市が事務局を担っていた体育協会、スポーツ少年団、レクリエーション協会、体育指導委員協議会といったスポーツ関連団体をすべて出雲スポーツ振興21に一元化した。合わせて市内スポーツ施設の管理も受託し、平日・土日ともに夜10時までオープンすることとした。これにより、市役所が開いている時間にしか申請できなかったスポーツ関係事務がほぼ常時可能となり、スポーツ関係団体にとって大幅な利便性向上となった。また、施設管理と統括団体が同一となることで、競技団体間の利用調整もスムーズとなった。

担当する事務局と体制




■出雲市体育協会（本部／出雲支部、湖陵支部）
■出雲市スポーツ少年団（本部／出雲支部、河南支部）
■出雲市スポーツ推進委員協議会（本部／出雲支部）
■出雲市おはようサイクリング協議会

## ポイント② 自主事業実施による利益確保と再投資

指定管理施設を活用したスポーツ教室や総合型地域スポーツクラブの運営により、利益を確保している。

2005年度には93万1,000円の赤字であった事業収支は、2017年度には592万2,012円の黒字を確保しており、事業体としての安定化に大きく貢献している。利益は地域活性化に資する事業へ再投資しており、指定管理施設の付属設備の充実、利用者サービス向上、高齢者・障害者のスポーツ参加促進事業などを実施。

| | 2005年度 | 2017年度 |
|---|---|---|
| プログラム数 | 32プログラム | 80プログラム |
| 参加会員数 | 758人 | 2,528人 |
| 年間開催数 | 610回 | 3,032回 |
| 施設利用料収入（県立浜山公園） | 1,433,710円 | 7,295,296円 |
| 講師謝金額 | 2,450,400円 | 11,708,176円 |
| 収支差額 | △931,000円 | 5,922,012円 |

2005年度（指定管理開始）と2017年度の比較

## ポイント③ 雇用の創出

地域への貢献も兼ねて指定管理受託後は大きく採用者数を増やした。2000年の法人設立時には15人だった職員数は、2021年度に43人（正規雇用20人）にまで増加している。近年では優秀な人材の確保や流出阻止を目的として、積極的に給与増を行っている。

| 2000年度 | 2005年度 | 2021年度 |
|---|---|---|
| 15人 | 30人 | 43人 |
| 法人設立時 | 指定管理開始 | 正規雇用20人 |

事務局職員数の推移

9

# NPO法人<br>掛川市スポーツ協会

対象エリア：静岡県掛川市
人口：11万6,402人（2022.1）
面積：265.7km²
位置：静岡県西部、太平洋に面する

## スポーツ協会を稼ぐ事業体としたコミッション

＜設立経緯＞
●2003年10月の総合体育館「さんりーな」整備後、2005年10月に体育協会が総合型クラブの経営を開始
●2010年から「体協農園（掛ファーム）」「体協ツーリスト（掛ツアー）」「い～さ（掛マネー）」の事業を開始
●「体協農園」「い～さ」は現在廃止となったが、新規事業に取り組む姿勢は前会長の時代から継続している

### ポイントのまとめ

## ①総合型地域スポーツクラブの運営

●総合体育館「さんりーな」の有効活用を目的として2005年に設立
●60種目・161プログラムを提供しており、会員数は2,000人を超える
⇒詳細は次ページのポイント①へ

## ②スポーツツーリズム（掛ツアー）事業の実施

●2010年にトランポリンの世界大会が開催されたことをきっかけに事業を開始
●大会関連で発生する需要を地域に還元することを目的に、年間で10数件の手配を行っている
⇒詳細は次ページのポイント②へ

## ③物販事業による収入

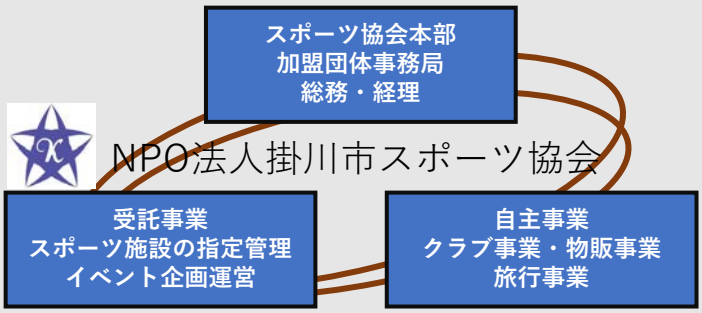
●地元の野菜や大会に合わせた手土産、季節限定商品などを販売し、貴重な収入源となっている
●指定管理施設に置く自動販売機、教室開催時に使用するグッズ・弁当などによる収入も
⇒詳細は次ページのポイント③へ

＜基礎情報＞

所在地：静岡県掛川市
設立：1946年4月（法人設立：2002年4月）
コミッション事業開始：2010年4月
法人予算：4億7,000万円（2021）
コミッション事業予算：131万円（2021）
法人職員数：83人（うち正規雇用者12人）
コミッション事業担当職員数：8人
担当部署：協働環境部文化・スポーツ振興課

協会ＨＰ

＜組織体制＞



## ポイント① 総合型地域スポーツクラブの運営

2003年10月、それまで総合体育館が存在していなかった掛川市に東遠カルチャーパーク総合体育館、通称「さんりーな」が整備された。これを有効活用するための手段として、当時の市と体育協会によって総合型地域スポーツクラブ「掛川総合スポーツクラブ」が設立された。体育協会が総合型クラブを運営した理由は、指導者の多くは競技団体に所属しているため、統括団体である体育協会が運営したほうがスムーズであること、将来的に総合体育館を拠点として体育協会や総合型クラブが自主運営を出来るように考えたことがあげられる。

現在協会は「さんりーな」を始めとして市内13施設の指定管理業務を受託しており、各施設を活用して60種目・161プログラムを提供している。会員数は2,000人を超え、収入もスタート時の2倍以上となっている。

| | 2005年度 | 2018年度 | 2020年度 |
|---|---|---|---|
| 会員数 | 1,371 | 2,200 | 2,123 |
| プログラム数 | 74 | 165 | 161 |

会員数とプログラム数の推移

## ポイント② スポーツツーリズム(掛ツアー)事業の実施

2010年、トランポリン競技のインド・パシフィック大会が掛川市で開催されたことをきっかけに、第2種旅行業を取得、有資格者を配置してスポーツツーリズム事業を開始した。スポーツによる地域活性化を目的にコミュニティビジネスとして宿泊施設や会場の予約、弁当などの合宿で発生する需要をワンストップで受けることができる。年間では10件程度の合宿を受入れ、野球・水泳・トランポリン・アメリカンフットボールといった競技で学生や社会人等のスポーツ合宿の誘致・手配なども手掛けている。

掛ツアーの様子

## ポイント③ 物販事業による収入

2002年より開始した事業。地元の野菜や大会に合わせた手土産、季節限定商品などを販売している。また、オリジナル商品として洋菓子なども販売しており、年間数百万円の売上は貴重な収入源となっている。このほか、指定管理施設に置く自動販売機による収入や、教室開催時に使用するグッズまたは弁当などによる収入もある。

販売している商品の例

10

# 一般社団法人 とうみ湯の丸高原 スポーツコミッション

対象エリア：長野県東御市
人口：2万9,640人（2022.3）
面積：112.4km²
位置：長野県の東部、北は浅間連山、南は蓼科

## 高地トレーニング施設を核としたコミッション

＜設立経緯＞
●湯の丸高原施設整備基本構想に基づき、高地トレーニング施設（プール、トラック、宿泊施設）を整備。
●ハード環境が整った後に、受入体制の強化（ワンストップトータルサポート）を目的に2020年設立。
●トップアスリートの合宿受入が発生するため、高いサービス水準を維持するために早期に一般社団法人化。

### ポイントのまとめ

## ①日本初の高地トレーニング用屋内プール

●屋内プールを利用する合宿は年間65,703泊、陸上合宿等を合わせると年間10,179泊（2020年実績）
●同時に陸上トラック、クロカンコース、宿泊施設を整備し「GMOアスリーツパーク湯の丸」として運営
⇒詳細は次ページのポイント①へ

## ②高地トレーニング合宿のワンストップトータルサポート

●施設利用者は、半数以上が実業団やナショナルチーム所属のメンバーのため細やかな調整が必要
●周辺施設と連携し、視察対応～宿泊・食事手配～合宿スケジュール調整までをワンストップでトータルサポート
⇒詳細は次ページのポイント②へ

## ③地方創生交付金・ふるさと納税の活用

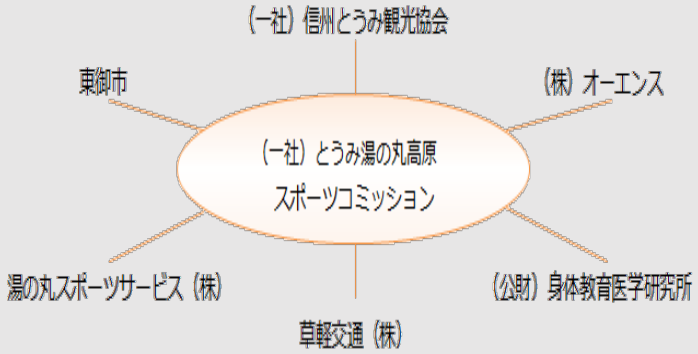
●可能な限り一般財源を使わずに整備を進めていく方針があり、地方創生交付金を最大限に活用。
●施設運営にはふるさと納税（個人版、企業版）や一般寄付などを活用。ネーミングライツ等広告収入も有
⇒詳細は次ページのポイント③へ

＜基礎情報＞

所在地：長野県東御市
設立　：2020年4月
予算　：1億9,700万円（2021）
職員数：3人（うち1人が市職員）
構成団体：東御市、（一社）信州とうみ観光協会
㈱オーエンス、（公財）身体教育医学研究所
草軽交通㈱、湯の丸スポーツサービス㈱
担当部署：企画振興部文化・スポーツ振興課

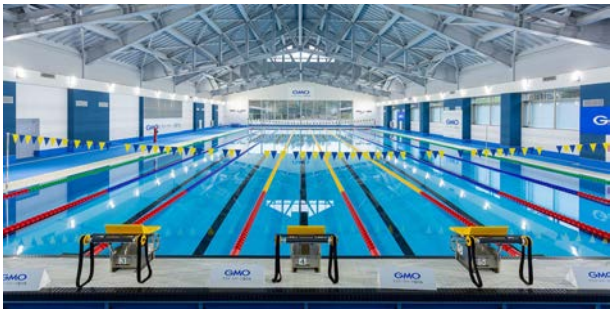
東御市ＨＰ　　GMOアスリーツパーク湯の丸ＨＰ

＜組織体制＞



## ポイント① 日本初の高地トレーニング用屋内プール

高地トレーニングの適地(標高1,700m～2,000m)、首都圏からのアクセス、恵まれた気象条件という地域特性を活かし、2019年日本初の水泳用高地トレーニング施設を整備。これまで日本には水泳の高地トレーニング施設が存在せず、トップアスリートもアメリカなどの高地で練習を行う必要があった。竣工以降、ナショナルチーム所属選手クラブを中心に多数の合宿利用があり、年間10, 179人泊の利用実績(2020年度実績)。
屋内プールの整備と同時に高地トレーニング用の全天候型400mトラック・林間ジョギングコース、宿泊施設の整備も行い、アスリート向けの総合合宿施設「GMOアスリーツパーク湯の丸」として運営を行っている。



GMOアスリーツパーク湯の丸屋内プール

GMOアスリーツパーク湯の丸トラック

## ポイント② 高地トレーニング合宿のワンストップトータルサポート

同コミッションでは、GMOアスリーツパーク湯の丸における陸上や水泳の高地トレーニングに特化した合宿誘致と支援に取り組んでいる。高地トレーニング合宿にあたっては、希望される合宿に応じて、練習環境から宿泊、食事の手配に至るまで細かい要望に応える高いサービス水準が求められる。また同施設の利用者は、ほとんどが実業団やナショナルチーム所属のメンバーであり、オリンピアンやパラリンピアンも多い。平均滞在期間が2週間～3週間と長く、また利用希望時期も集中するため、細やかな調整が必要となる。
近隣宿泊施設や食堂(ニッスイ湯の丸アスリート食堂)とも密に連携しながら、視察対応～宿泊手配～食事手配～合宿スケジュール調整まで、ワンストップでトータルサポートを行っている。

## ポイント③ 地方創生交付金・ふるさと納税の活用

整備事業当初より、可能な限り一般財源を使わずに整備を進めていく方針があり、地方創生交付金を最大限に活用。地方創生拠点整備交付金(2016～)によるトラック整備、ジョギングコース整備、宿泊施設改装・建設。地方創生推進交付金(2017～)による推進組織等のソフト面整備などをすすめてきた。屋内プール整備には、企業版ふるさと納税などの寄付金を活用している。
また、施設運営にはふるさと納税(個人版、企業版)や一般寄付などを活用しており、利用料の他に施設のネーミングライツ及び広告看板料による広告収入も得ている。

GMOアスリーツパーク湯の丸

壁一面の協賛社パネル

11

# 御前崎スポーツ振興プロジェクト

対象エリア：静岡県御前崎市
人口：3万1,157人（2022.1）
面積：65.57km²
位置：静岡県の南端、静岡市と浜松市のほぼ中間

## 地元企業が支える産・学・官連携型コミッション

＜設立経緯＞
●2004年の市町村合併後から人口減少、観光・宿泊客数の減少が課題となっていた
●市内有数のスポーツ施設に着目し、スポーツを活用して交流・関係人口の拡大、地域活性化を目的に2018年設立
●地方創生推進交付金を活用して、市から地元企業の（株）静岡カントリー浜岡コースに委託

### ポイントのまとめ

## ①地元企業との連携による活動

●（株）静岡カントリー浜岡コースが中心となってコミッション事業を実施
●（株）静岡カントリー浜岡コース、市内宿泊業者、商工会、観光協会等が連携して合宿、大会等を運営
⇒詳細は次ページのポイント①へ

## ②企業版ふるさと納税の活用

●2018～2020年度は地方創生推進交付金を活用
●2021年度の活動費を企業版ふるさと納税を活用
⇒詳細は次ページのポイント②へ

## ③事務局機能を担う一般社団法人の設立

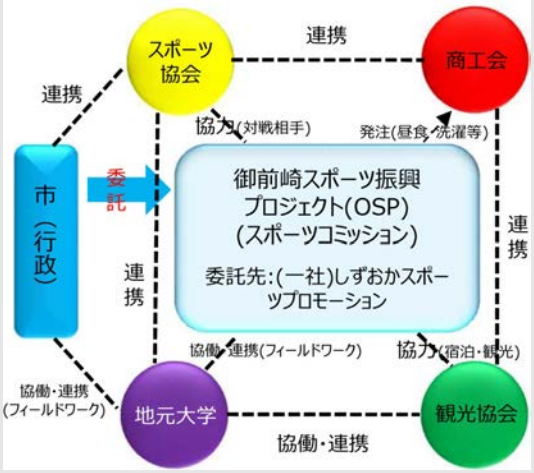
●3年間で培った合宿受入れ等のノウハウを生かし、（一社）しずおかスポーツプロモーションを設立（2021）
●同法人は御前崎市のスポーツを活用した振興のみならず、静岡県全体のスポーツによる活性化を目的とする
⇒詳細は次ページのポイント③へ

＜基礎情報＞

所在地：静岡県御前崎市
設立：2018年6月（事務局運営法人は2021年4月設立）
予算：1,300万円（2021）
職員数：3人（事務局運営法人の正規雇用者）
構成団体：御前崎市スポーツ協会、御前崎市観光協会
御前崎市商工会、（公財）御前崎市振興公社、静岡大学
静岡銀行御前崎中央支店、（一社）御前崎スマイルプロジェクト
島田掛川信用金庫浜岡支店
事務局：一般社団法人しずおかスポーツプロモーション
担当部署：企画政策課

公式ＨＰ

＜組織体制＞



## ポイント① 地元企業との連携による活動

御前崎市内にゴルフ場とサッカー場を保有する(株)静岡カントリー浜岡コースが中心となってコミッション設立当初から現在に至るまで事業を実施している。地方創生で地域活性化を推進するため同社が中心となり、市内の宿泊業者や観光協会、商工会、地元大学等と連携してスタートした。市内には同社保有の天然芝フィールド「御前崎NEXTA FIELD」があり、特にサッカーでの利用に適している。同フィールドは、ゴルフ場の敷地内にあり、ゴルフ場の宿泊施設、食堂、大浴場も利用可能。世代別のサッカー日本代表やJリーグクラブも頻繁に活用している。また、同市は2019ラグビーワールドカップの公認チームキャンプ地となり、南アフリカ、ジョージア代表チームを受け入れた実績と東京2020オリンピック・サッカー日本代表チームも受け入れ、同フィールドを活用しキャンプを行っている。

御前崎NEXTA FIELD

静岡カントリー浜岡コース＆ホテル

## ポイント② 企業版ふるさと納税の活用

2018～2020年度は地方創生推進交付金を原資に事業を実施していたが、交付金終了後の2021年度は企業版ふるさと納税を活用。民間のふるさと納税サイト等も活用することで、2021年度の活動財源を確保した。

## ポイント③ 事務局機能を担う一般社団法人の設立

御前崎市はコミッションの設立当初から地方創生推進交付金が終了する2021年度以降、委託先が独立して自走できるように検討していた。そのとき、運営の中心にあった(株)静岡カントリー浜岡コースから今までのノウハウを持って「一般社団法人しずおかスポーツプロモーション」が設立され、コミッションの事務局業務を担っている。なお、同法人は御前崎市のみならず、静岡県全体のスポーツによる地域活性化を目的としている。

**＜一般社団法人しずおかスポーツプロモーション＞**

所在地：静岡県御前崎市／設立：2021年4月／職員数：3人

事業内容：

1. 地域スポーツ振興事業
2. スポーツツーリズム事業
3. 交流プロジェクト、調査・研究事業
4. スポーツ健康食開発次長

13

# 佐賀県スポーツコミッション

対象エリア：佐賀県全域
人口：80万4,592人(2022.1)
面積：2,440.7km²
位置：九州の北西部、北は玄界灘、南は有明海に面する

## 日本初の都道府県単位のコミッション

＜設立経緯＞

●佐賀県総合計画2015で、佐賀県を“文化・スポーツの永久拠点に”を掲げる。
●スポーツキャンプ・合宿などの誘致により佐賀県の情報発信やイメージアップを行うとともに、地域の活性化とスポーツツーリズムの推進による交流人口の拡大を図るため“地域活性化の推進エンジン”としてスポーツコミッション設立

### ポイントのまとめ

## ①キャンプ・合宿・イベント誘致

●キャンプ誘致は、“大規模国際スポーツ大会キャンプ誘致推進協議会”を設置し、機動性を確保
●市町は、予算や人的資源に限界があるため、県の事業として実績を作る
●県が主導することで、市町をまたぐ調整が可能
⇒詳細は次ページのポイント①へ

## ②補助制度

●スポーツ合宿、スポーツイベントに対する補助制度創設
●2020年、スポーツ合宿の補助を受ける条件にスポーツ推進の交流事業を追加
⇒詳細は次ページのポイント②へ

## ③e/Xスポーツ、OPEN AIR アクテイビティの推進

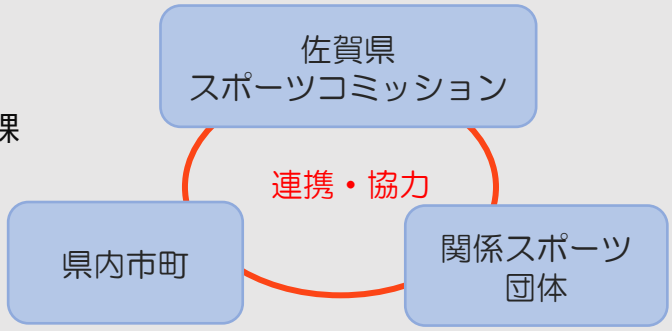
●交流人口の拡大を図るため、e(エレクトロニックス)スポーツやBMX、スケートボードなどのX(エクストリーム)スポーツ、コロナ禍の中、OPEN AIRで自然を体感するアクティビティを推進
⇒詳細は次ページのポイント③へ

＜基礎情報＞

所在地：佐賀県佐賀市
設立：2013年4月
職員数：8人
事務局：地域交流部文化・スポーツ交流局スポーツ課

公式ＨＰ

＜組織体制＞



## ポイント① キャンプ・合宿・イベント誘致

2013年(平成25年)の設立から9年スポーツイベント・合宿の誘致事業を展開。本来は、現場に近い市町の実施が理想であるが、予算や人的資源に限界があるため、県が実績を作ることを目指した。誘致を実現するには市町との連携が必須のため、事業に関心の高い市町と密に連絡を取り推進。県主導のメリットは、市町をまたぐ調整が可能となる(競技練習はA市、宿泊はB市など)ことが最も大きい。

＜大規模国際スポーツ大会キャンプ誘致推進協議会＞

設立：2016年(平成28年)4月
会員：佐賀県副知事をトップに委員19名
構成：市町(9市1町)、商工団体、観光団体、競技団体
予算：1億1,220万2,000円(2022年度)

## ポイント② 補助制度

佐賀県スポーツ合宿支援補助金・スポーツ合宿誘客促進奨励金を創設。

＜佐賀県スポーツ合宿誘致推進事業補助金＞
佐賀県内に延べ30泊以上、過去1年以内に全国ベスト8以上の成績(アマチュア)、プロスポーツ団体などが条件。宿泊費、交通費、施設使用料などの経費の最大1/2補助、上限額100万円。
スポーツ合宿補助を受ける団体は「佐賀県選手との合同練習」「指導者講習会の開催」「スポーツ教室の開催」などスポーツ推進の交流事業実施が条件。制度開始当初は要件設定していなかったが、誘致効果を県民に還元することを目的に2020年度に追加。

＜佐賀県スポーツイベント開催支援補助金＞
佐賀県内に250泊以上、もしくは観客動員見込みが屋外5,000人以上・屋内1,000人以上、世界または国内トップレベルのイベントなどを対象に、宿泊費、交通費、施設使用料などの経費の最大1/2補助、上限額は国際イベントが500万円、国内イベントが250万円。

## ポイント③ e/Xスポーツ、OPEN AIR アクティビティの推進

＜eスポーツ＞
佐賀県eスポーツ協会と連携し、県民にeスポーツを知ってもらう取組を推進。
＜Xスポーツ＞
BMX、スケートボード、ストリートダンスなどのXスポーツをイベントで実施。
＜アクティビティ＞
県内の山や海などの自然を活用したアクティビティを推進。

SAGA e-SPORTS

SAGA X-SPORTS

アクティビティ紹介ページ

13

# スポーツアクティベーション ひろしま

対象エリア：広島県全域
人口：277万3,069人(2022.1)
面積：8,479.6km²
位置：中国地方の南、瀬戸内海に面する

## 県内自治体支援型コミッション

＜設立経緯＞
●スポーツツーリズム型のコミッションも検討したが、県内自治体への聞き取りを行い、支援型で設立
●スポーツ推進課でコミッションの方向性を決定したため、準備委員会等の会議体は設置せず
●従来の役所にない視点で事業を推進するため、豊富な経験をもつ民間人材を代表に登用

### ポイントのまとめ

## ①県内自治体の支援

●県内すべての自治体に聞き取り調査を実施し、ツーリズム型ではなく支援型のコミッションが必要と判断
●自治体を支援するため、「わがまち♡スポーツ」という県独自の補助制度を設置(最大500万円補助)
⇒詳細は次ページのポイント①へ

## ②経験豊富な民間人材の代表登用

●プロスポーツチームの経営経験のある人材を代表へ登用
●代表の決定には現場担当者、責任者、県知事との面談を実施
⇒詳細は次ページのポイント②へ

## ③収益化を見据えた自主事業の実施

●県内に多数あるスポーツチームを活用した事業を実施
●将来的な収益化を目指す
⇒詳細は次ページのポイント③へ

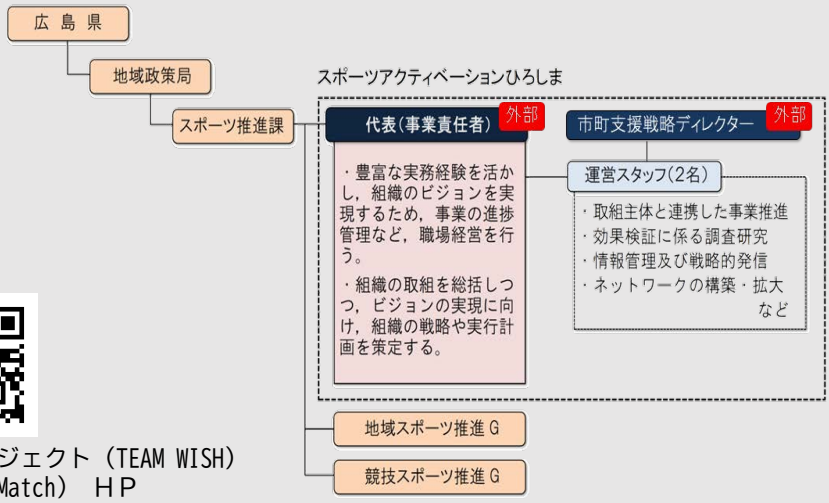
### ＜基礎情報＞

所在地：広島県広島市中区
設立：2020年4月
予算：8,400万円(2021)
職員数：4人（うち県職員2人）
事務局：地域政策局スポーツ推進課
協力団体：県内26スポーツチーム

公式ＨＰ

広島横断型スポーツ応援プロジェクト（TEAM WISH）
予想ゲーム（WISH Match） ＨＰ

### ＜組織体制＞



## ポイント① スポーツによる地域活性化を目指す県内市町の支援

コミッション設立にあたり、県内すべて市町に対して聞き取り調査を実施した結果、それぞれの市町がスポーツを活用して目指す姿の実現に向けた支援を行う形式が広域自治体として求められているとの結論に至った。そのため、各市町が考えるスポーツを活用した地域活性化事業に対する企画立案サポートに加え、最大500万円を補助する制度（わがまち♡スポーツ）を創設した。

わがまち♡スポーツの対象自治体
（福山市、府中市、北広島町）

## ポイント② 経験豊富な民間人材の代表登用

これまでの行政にないパワーで事業を推進するため、プロスポーツチームの経営を経験した民間人材を代表者に登用している。採用にあたっては、コミッションの理念に合致すると想定される人材を担当課において複数選定したうえで、すべての人物と直接面談を行った。その中で担当者が選んだ人物を県知事と面接させ、代表者を決定した。

スポーツアクティベーションひろしま
代表　神田 康範 氏

1981年熊本県生まれ。大学卒業後、大手スポーツメーカーに入社して5年間米国支社に勤務。帰国後、大手スポーツマネジメント会社などを経て、「HONDA ESTILO」で本田圭佑のマネジメントを担当。2015年から、オーストリアサッカー2部リーグ「SVホルン」CEOに就任。2018年から2019年まで、Bリーグ・ライジングゼファーフクオカの代表取締役を務める。2019年、火の国サラマンダーズ代表取締役就任。

## ポイント③ 収益化を見据えた自主事業の実施

広島県全域・県民全体に対する地域活性化事業として、県内に多数あるスポーツチームを活用して新たなスポーツの楽しみ方を提供する「広島横断型スポーツ応援プロジェクト」＝「TEAM WISH」を立ち上げ。2022年3月には「競技横断型予想ゲーム」（WISH Match）をローンチし、将来的な収益化も目指している。

TEAM WISH
We Illuminate Sport in Hiroshima

TEAM WISH　ロゴ

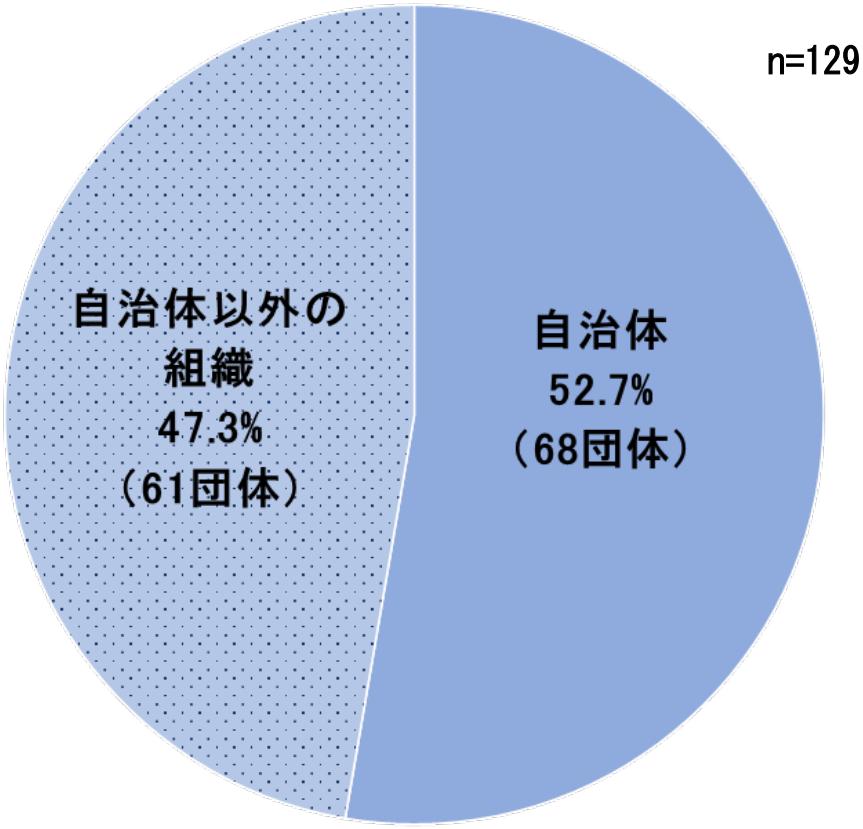
WISH Match画面

WISH Match発表会見

# 地域スポーツコミッション
# データ集

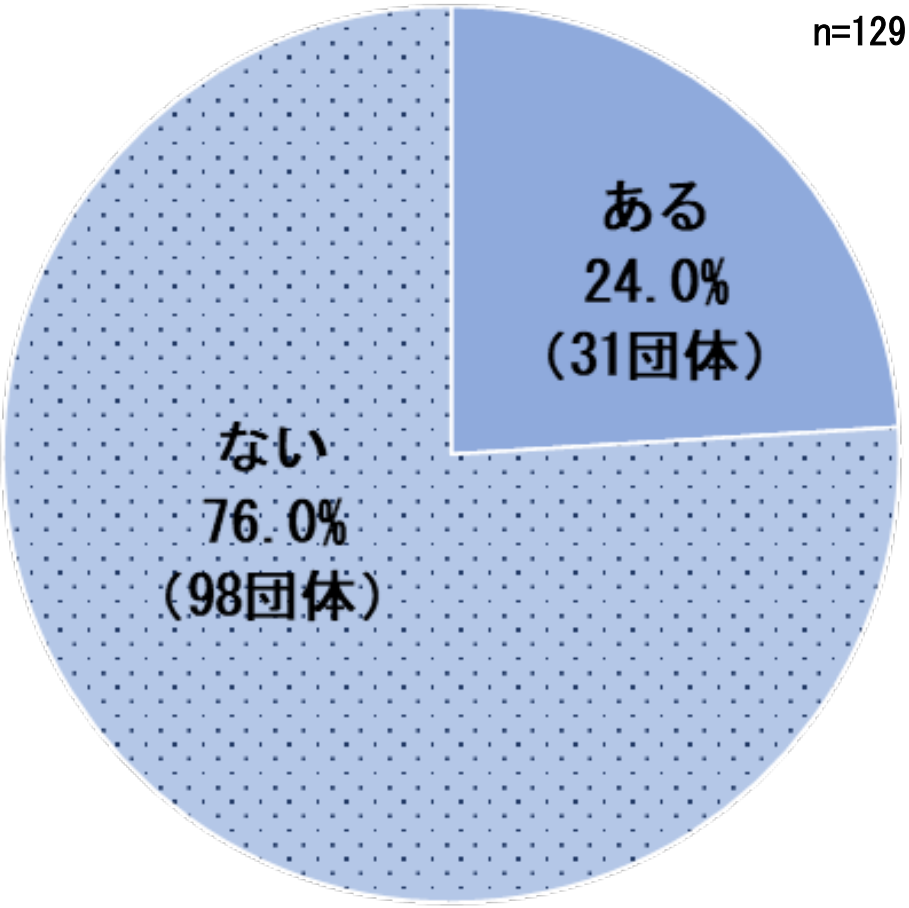
# 問1　スポーツコミッションの事務局

問１　貴スポーツコミッションの事務局はどこに置かれていますか。



# 問2　法人格の有無

問２　貴スポーツコミッションに法人格はありますか。



# 問2　法人格の有無

【問２で「ある」と回答された方にお伺いします。】

問２－１　貴スポーツコミッションの法人格をご回答ください。

| | 団体 | 割合 |
|---|---|---|
| 一般社団法人 | 21 | 67.7 |
| 公益社団法人 | － | － |
| 一般財団法人 | 1 | 3.2 |
| 公益財団法人 | 1 | 3.2 |
| NPO 法人 | 8 | 25.8 |
| 株式会社 | － | － |
| その他 | － | － |
| 合　計 | 31 | 100.0 |

【問２で「ない」と回答された方にお伺いします。】

問２－２　貴スポーツコミッションは複数の組織・団体によって構成されていますか。

| | 団体 | 割合 |
|---|---|---|
| はい | 74 | 75.5 |
| いいえ | 24 | 24.5 |
| 合　計 | 98 | 100.0 |

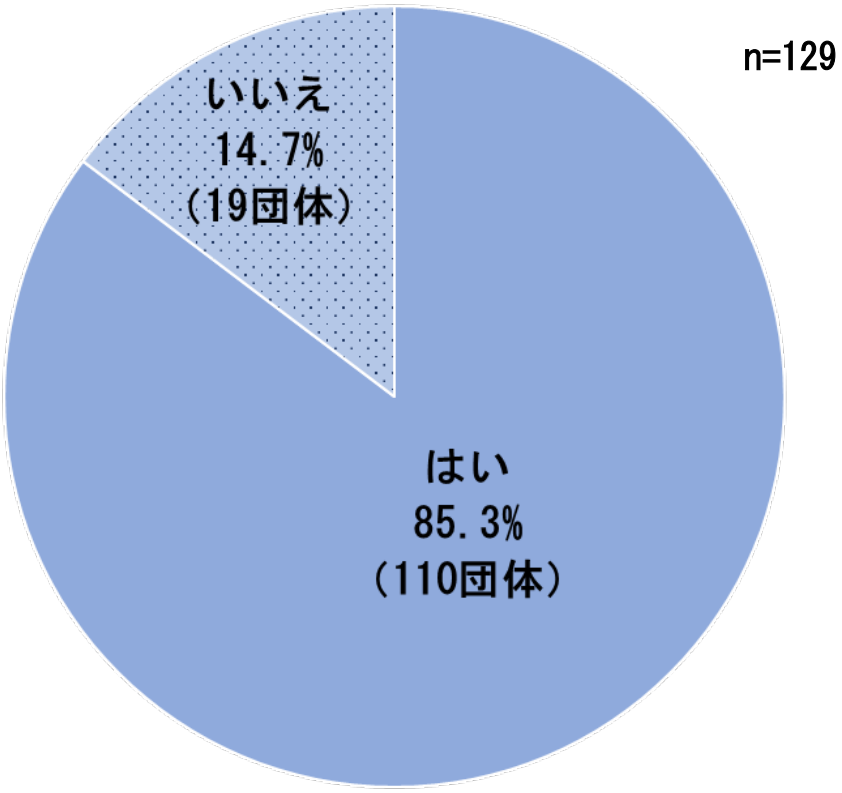
注：委員会や協議会など、貴スポーツコミッションが複数の組織から構成されている場合は「はい」とご回答ください。
協力団体や連携団体ではなく、貴スポーツコミッションを構成する組織が複数あるかといった点でご回答ください。
複数の組織・団体で構成されているという要件に、定款や会則等の有無は問いません。

# 問3　設置目的（まちづくりや地域活性化）

問３　貴スポーツコミッションはまちづくりや地域活性化を目的に設置されましたか。

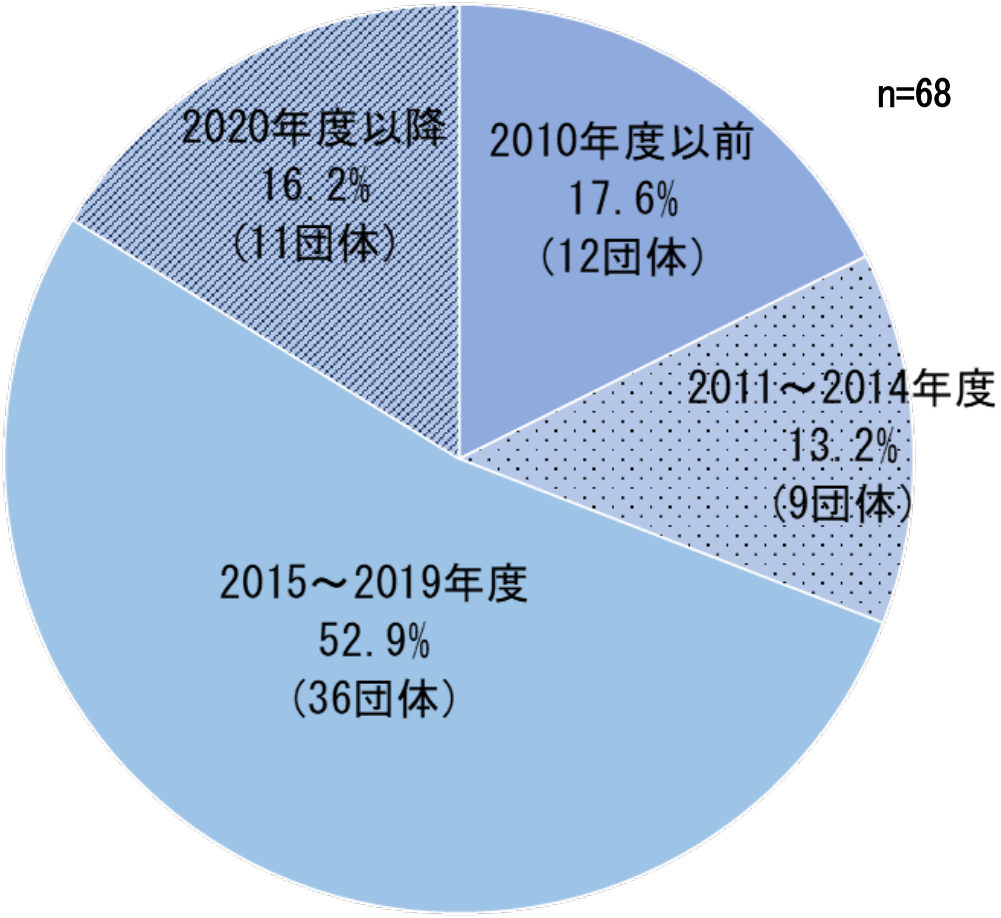
注：別の目的で設置された既存の法人（観光協会や体育協会、総合型クラブ等）がスポーツコミッション事業を実施するようになった場合は「いいえ」とご回答ください。

※スポーツコミッション事業：スポーツと景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することでまちづくりや地域活性化につなげる取組のこと。



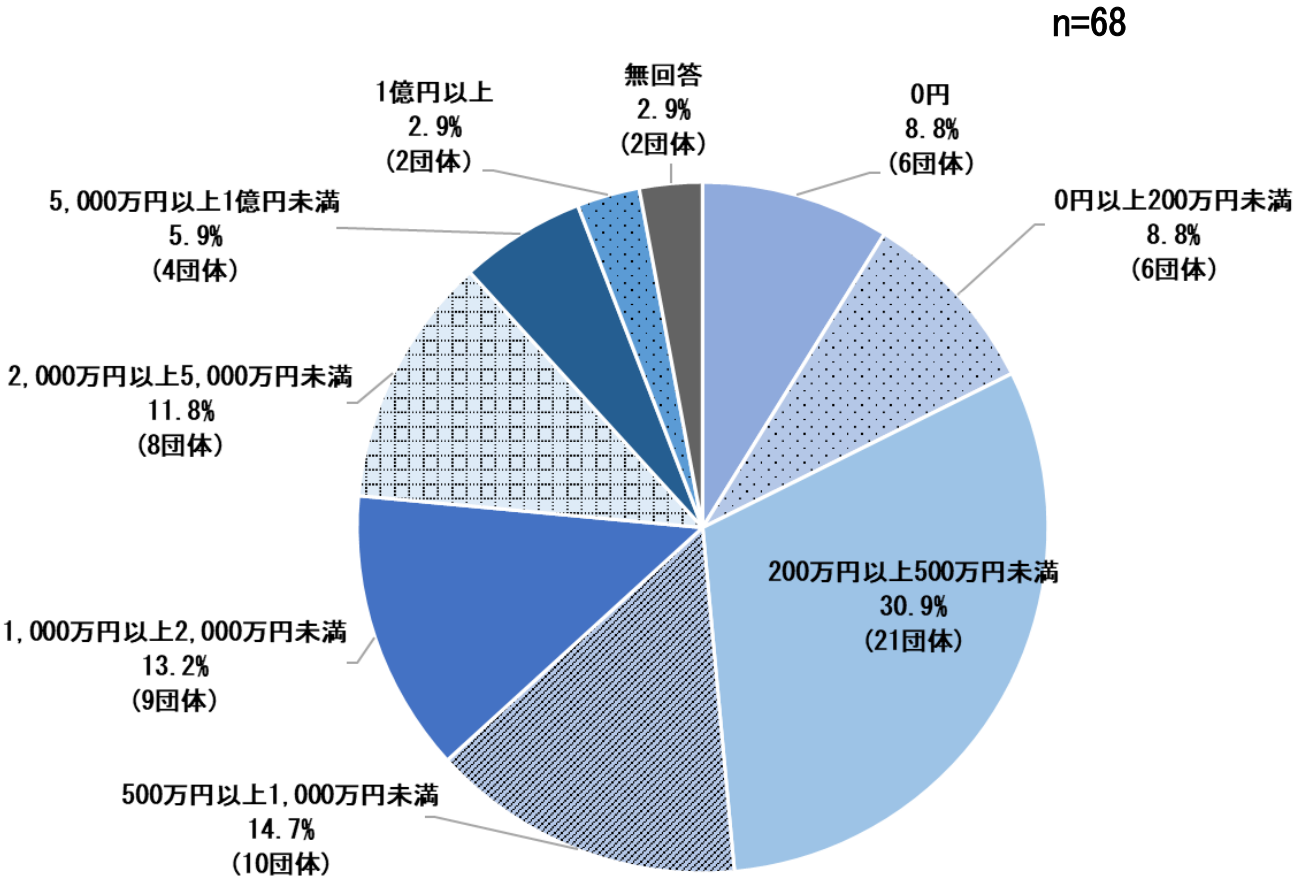
# 問4　設立年【自治体事務局】

【問１で「自治体」と回答された方にお伺いします。】
問４　貴スポーツコミッションの設立年月をご回答ください。



# 問6　2021年度当初予算【自治体事務局】

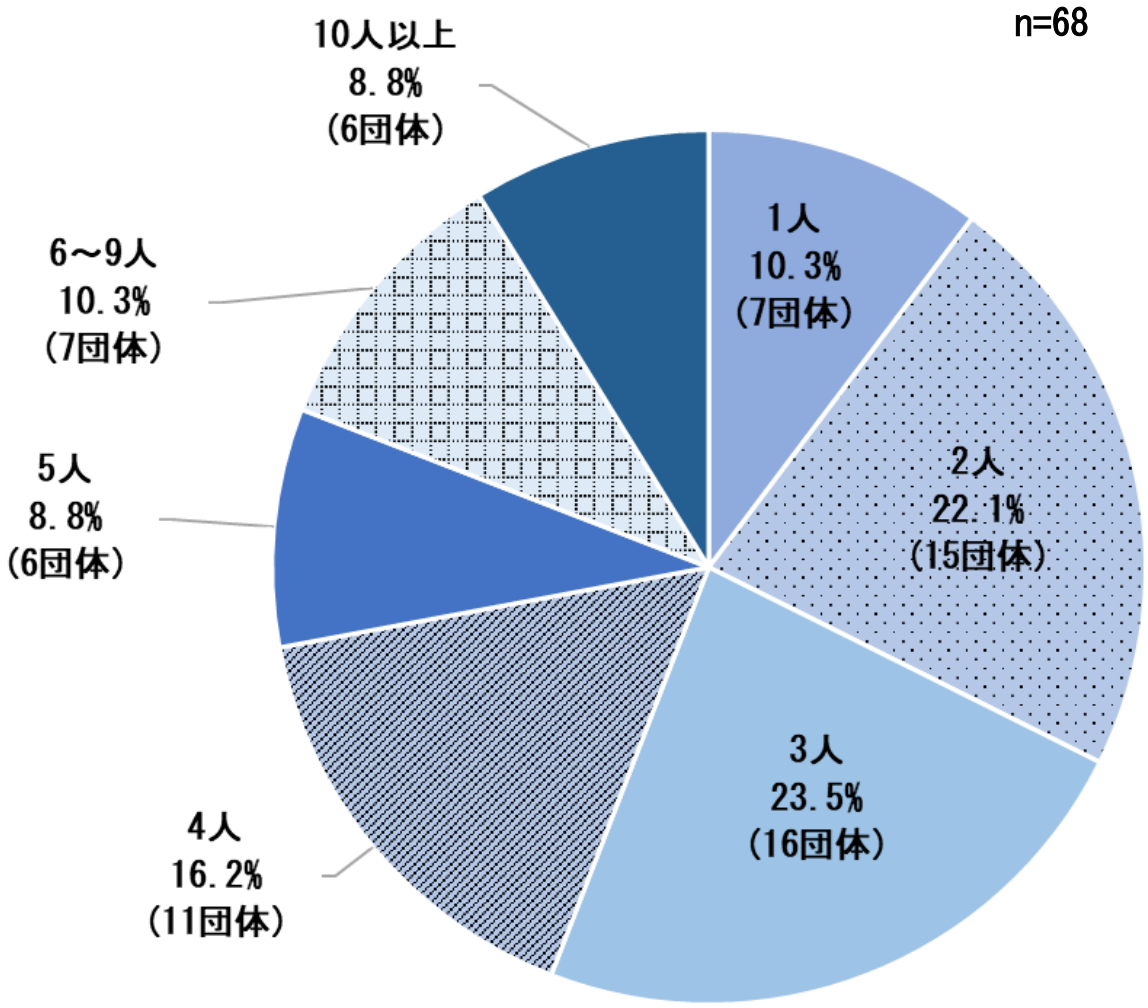
【問１で「自治体」と回答された方にお伺いします。】
問６　貴スポーツコミッションの2021年度当初予算をご回答ください。
注：自治体職員の人件費は除きます。



# 問7　2021年度当初予算の担当職員数【自治体事務局】

問７　貴スポーツコミッションの担当職員の人数をご回答ください。（2021年度当初予算）

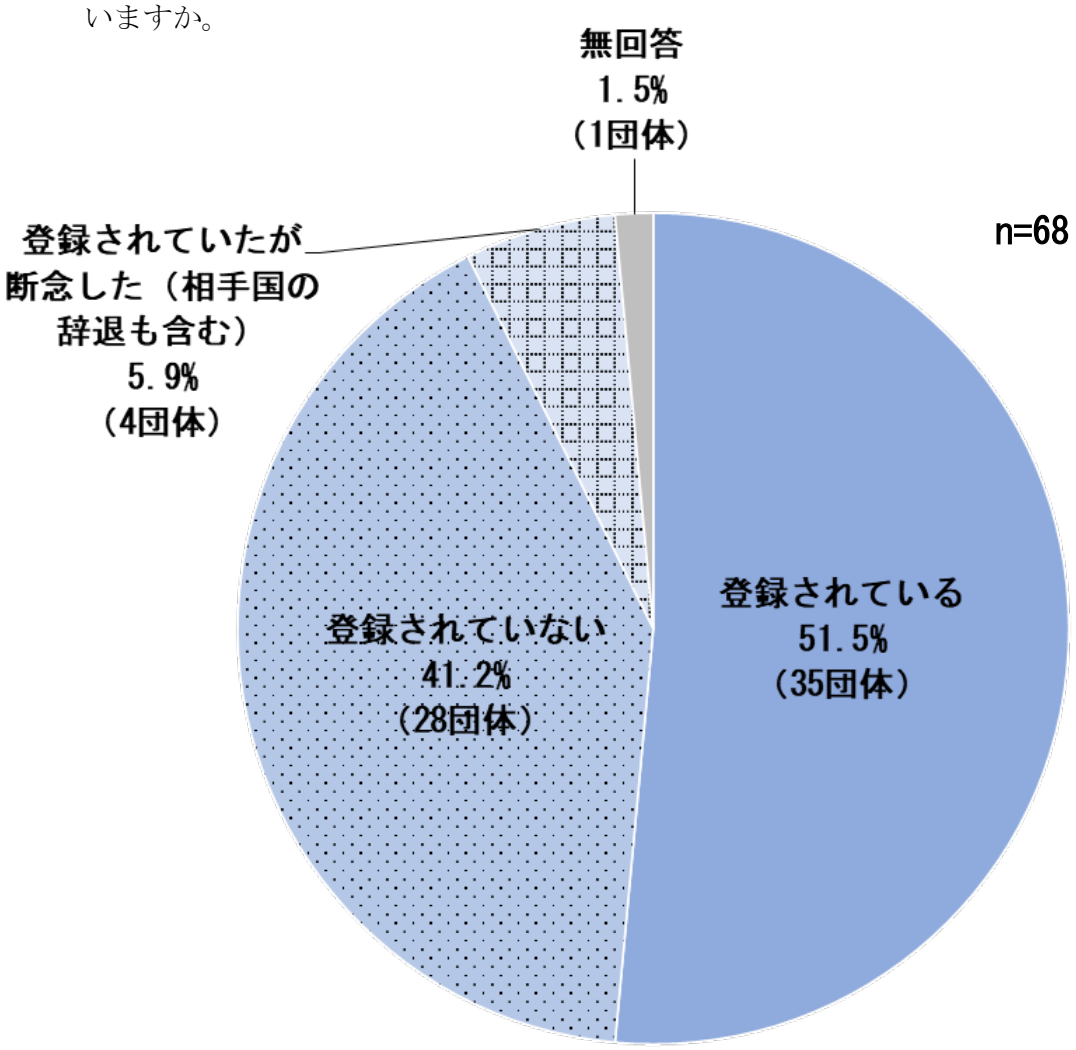
注：兼務も含めてください。明確に区分できない場合はおおよそで結構です。



# 東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録【自治体事務局】

【問１で「自治体」と回答された方にお伺いします。】

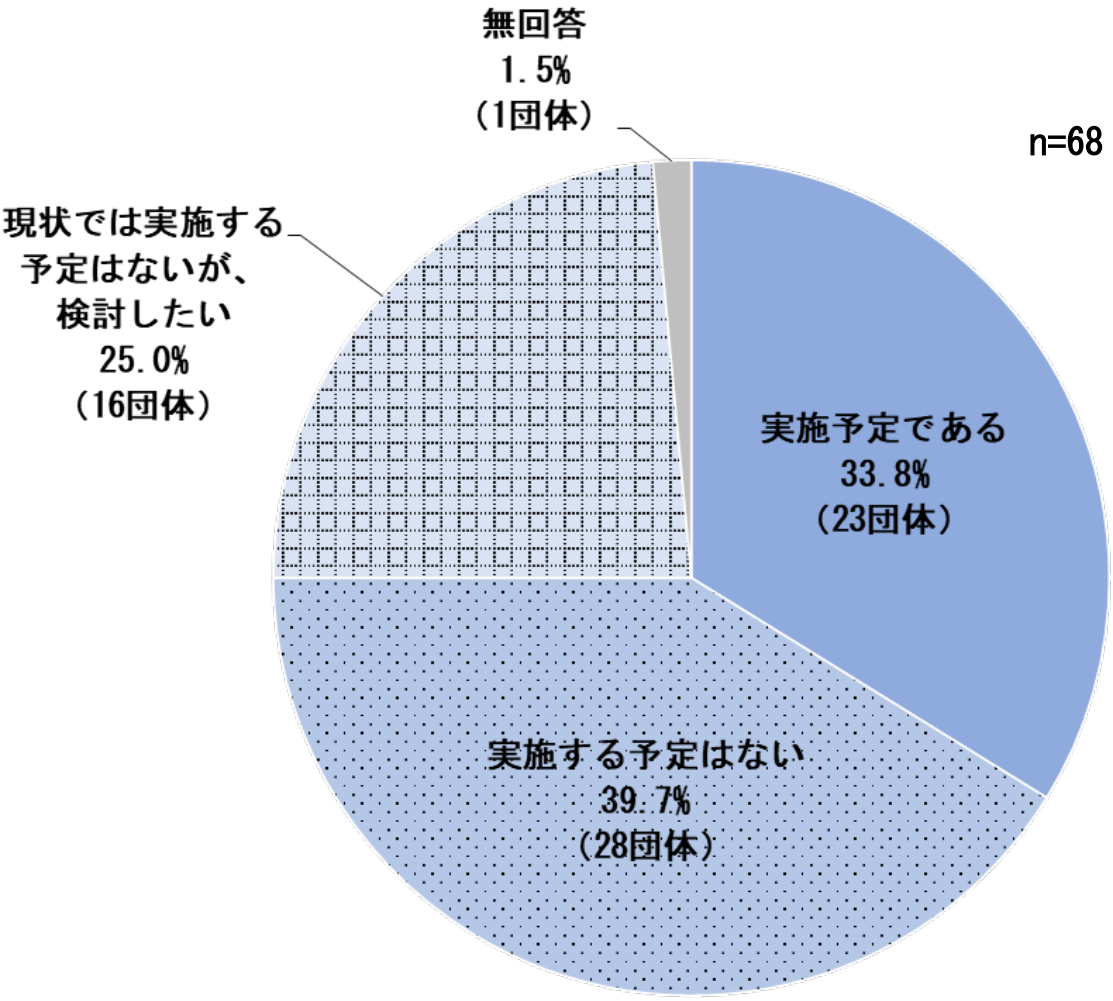
問９　貴自治体は、2020東京オリンピックまたはパラリンピックのホストタウンに登録されていますか。



# 問10　ホストタウン事業を発展・継続させるような取り組みの実施予定【自治体事務局】

【問１で「自治体」と回答された方にお伺いします。】

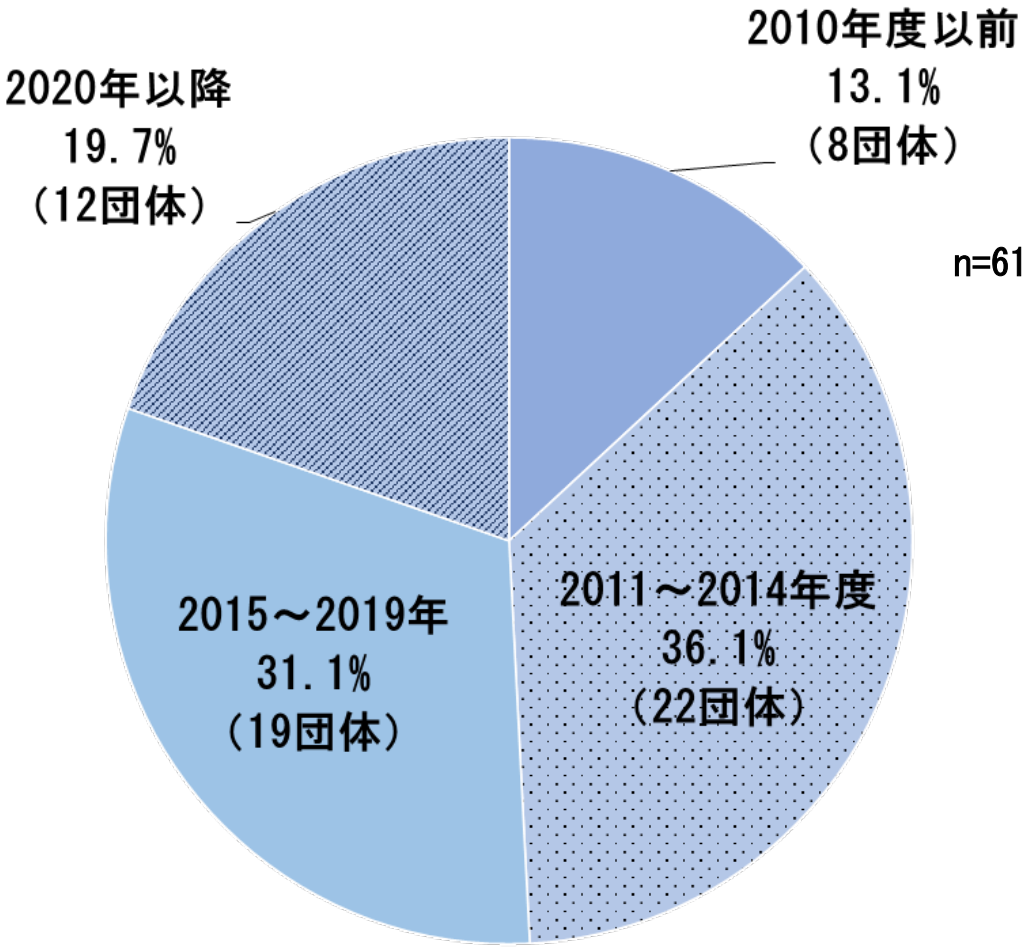
問10　今後、2020東京オリンピックまたはパラリンピックのホストタウン事業を発展・継続させるような取り組みを実施する予定はありますか。



# 問11　設立年【自治体外事務局】

【問１で「自治体以外の組織」と回答された方にお伺いします。】
問11　貴スポーツコミッションの設立年月をご回答ください。

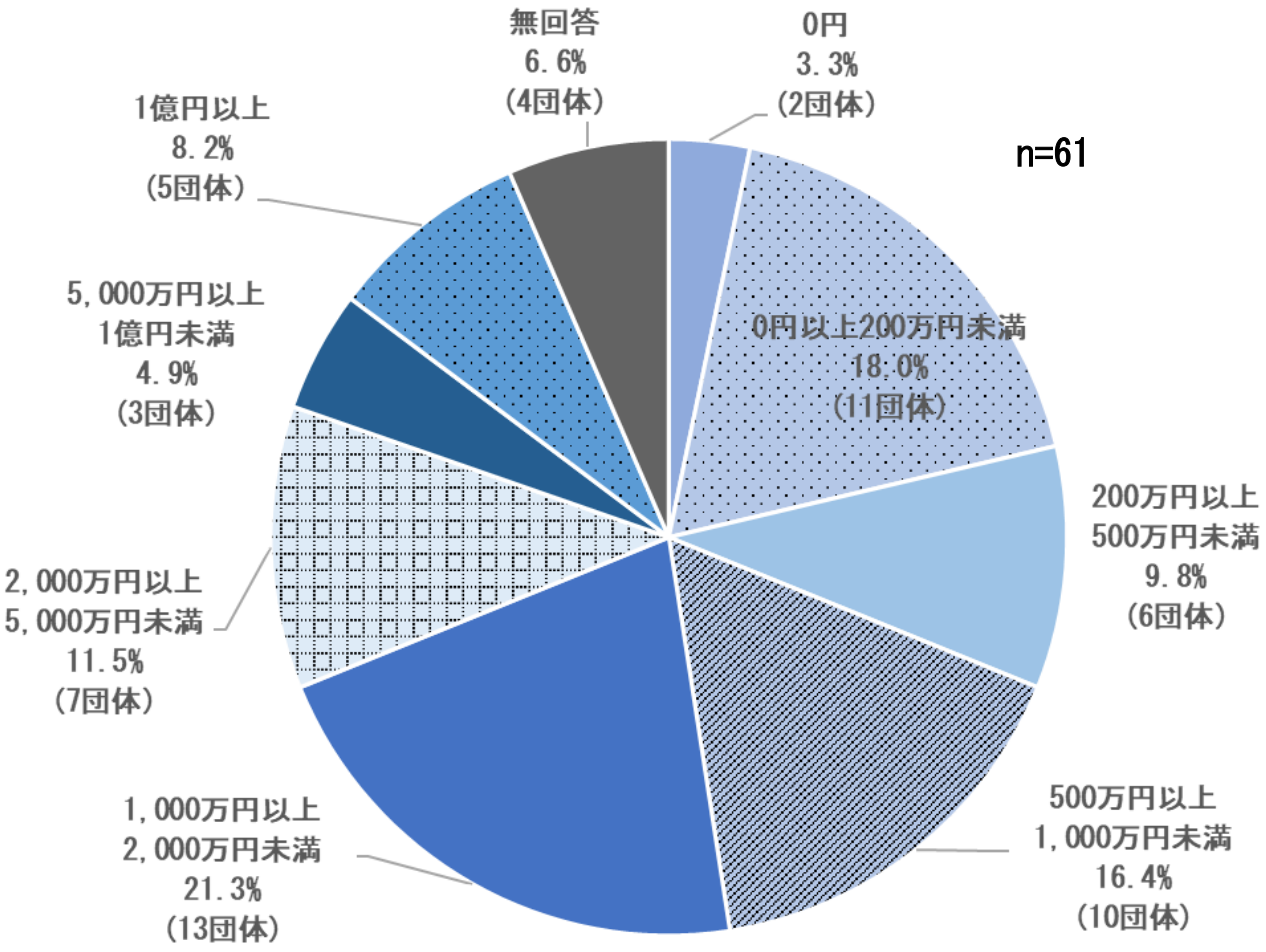
注：コミッション事業以外の目的で設置された既存の法人（観光協会や体育協会、総合型クラブ等）がコミッション事業を実施するようになった場合は、既存法人の設立年月ではなく、コミッション事業を開始した年月をご回答ください。



# 問13　2021年度当初予算【自治体外事務局】

【問１で「自治体以外の組織」と回答された方にお伺いします。】
問12　貴スポーツコミッションの2021年度当初予算をご回答ください。

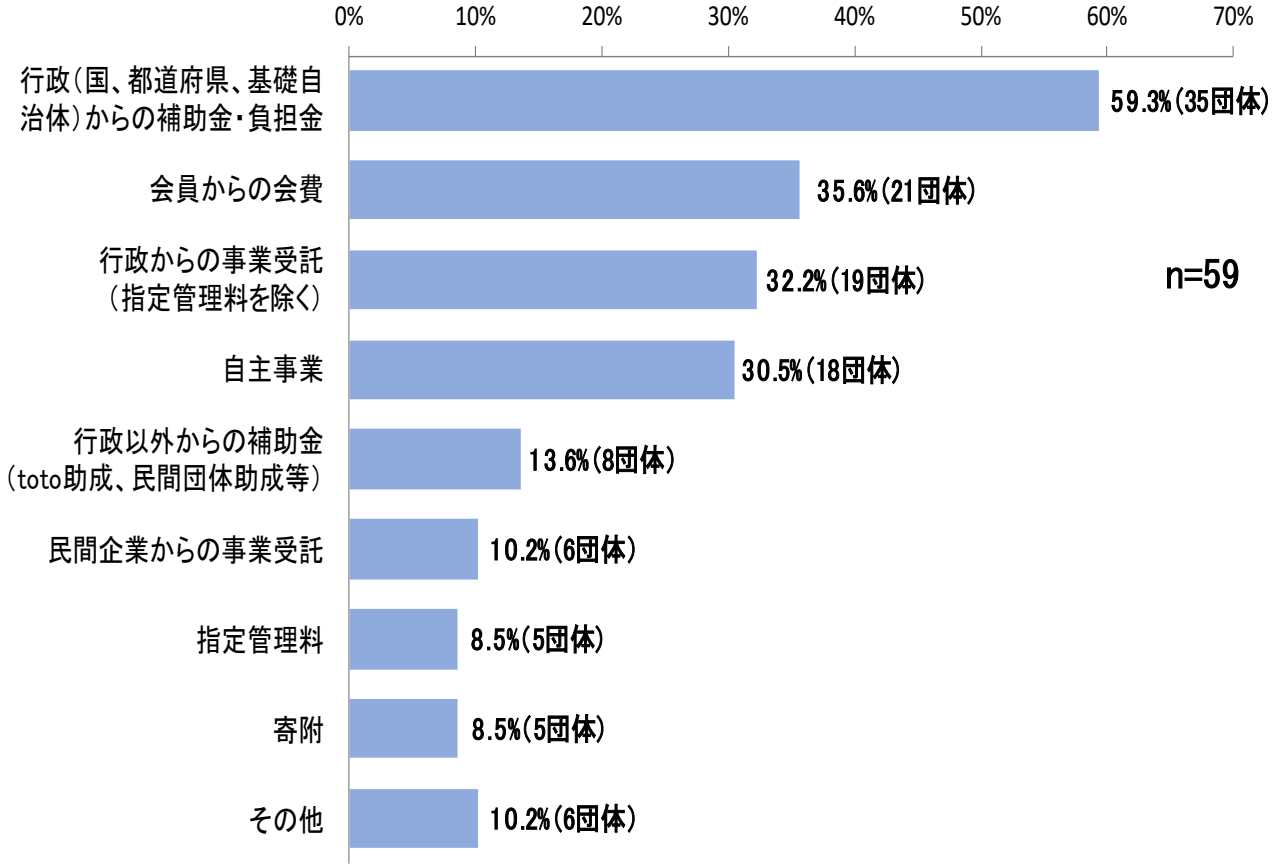
注：既存の法人の場合は、コミッション事業に計上されている予算額をご回答ください。
担当する職員の人件費は除きます。明確に区分できない場合はおおよそで結構です。



# 問14　2021年度当初予算の主な収入源【自治体外事務局】

【問１で「自治体以外の組織」と回答された方にお伺いします。】

問14　貴スポーツコミッションの2021年度当初予算について、主な収入源をご回答ください。
（○はいくつでも）



# 問14　2021年度当初予算の最も大きな収入源【自治体外事務局】

【問１で「自治体以外の組織と回答された方に】

問14－１　問14で回答した収入源のうち、最も金額が大きいものを問14の選択肢からご回答ください。

| 収入源 | 団体 | 割合 |
|---|---|---|
| 行政（国、都道府県、基礎自治体）からの補助金・負担金 | 23 | 39.0 |
| 行政からの事業受託（指定管理料を除く） | 10 | 16.9 |
| 会員からの会費 | 8 | 13.6 |
| 自主事業 | 5 | 8.5 |
| 指定管理料 | 3 | 5.1 |
| 民間企業からの事業受託 | 2 | 3.4 |
| 寄附 | 2 | 3.4 |
| その他 | 5 | 8.5 |
| 行政以外からの補助金（toto助成、民間団体助成等） | － | － |
| 無回答 | 1 | 1.7 |
| 合　計 | 59 | 100.0 |

# 問15　2021年度当初予算の従業員数【自治体外事務局】

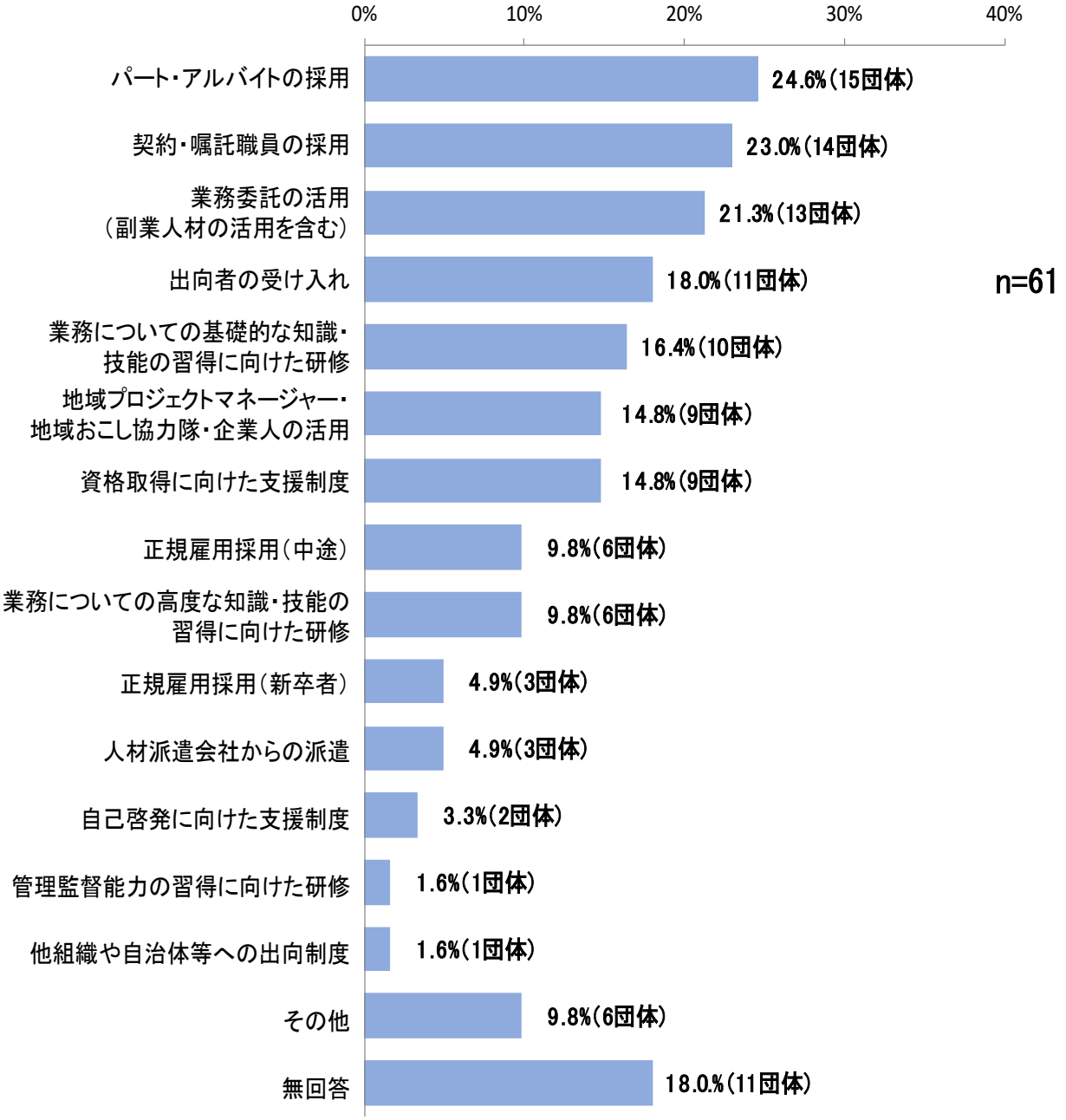
【問１で「自治体以外の組織と回答された方に】
問15　貴スポーツコミッションの2021年度当初の従業員数をご回答ください。

| 上段:団体<br>下段:割合 | 0人 | 1人 | 2人 | 3人 | 4人 | 5人 | 6～9人 | 10人以上 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 直接雇用（正規・契約・嘱託・アルバイト等） | 26 | 7 | 6 | 4 | 5 | 1 | 7 | 5 | 61 |
| | 42.6 | 11.5 | 9.8 | 6.6 | 8.2 | 1.6 | 11.5 | 8.2 | 100.0 |
| 地域プロジェクトマネージャー | 60 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 61 |
| | 98.4 | 1.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 地域おこし協力隊 | 55 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 61 |
| | 90.2 | 3.3 | 3.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.6 | 1.6 | 100.0 |
| 自治体からの出向（専属としての常駐含む） | 48 | 3 | 4 | 0 | 3 | 0 | 2 | 1 | 61 |
| | 78.7 | 4.9 | 6.6 | 0.0 | 4.9 | 0.0 | 3.3 | 1.6 | 100 |
| 民間企業からの出向 | 51 | 5 | 1 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 61 |
| | 83.6 | 8.2 | 1.6 | 3.3 | 0.0 | 1.6 | 1.6 | 0.0 | 100.0 |
| その他 | 39 | 3 | 6 | 7 | 4 | 1 | 0 | 1 | 61 |
| | 63.9 | 4.9 | 9.8 | 11.5 | 6.6 | 1.6 | 0.0 | 1.6 | 100.0 |
| 合計 | 5 | 7 | 10 | 9 | 6 | 4 | 10 | 10 | 61 |
| | 8.2 | 11.5 | 16.4 | 14.8 | 9.8 | 6.6 | 16.4 | 16.4 | 100.0 |

# 問16　人材確保・人材育成に向けて実施している取り組み【自治体外事務局】

【問１で「自治体以外の組織と回答された方にお伺いします。】

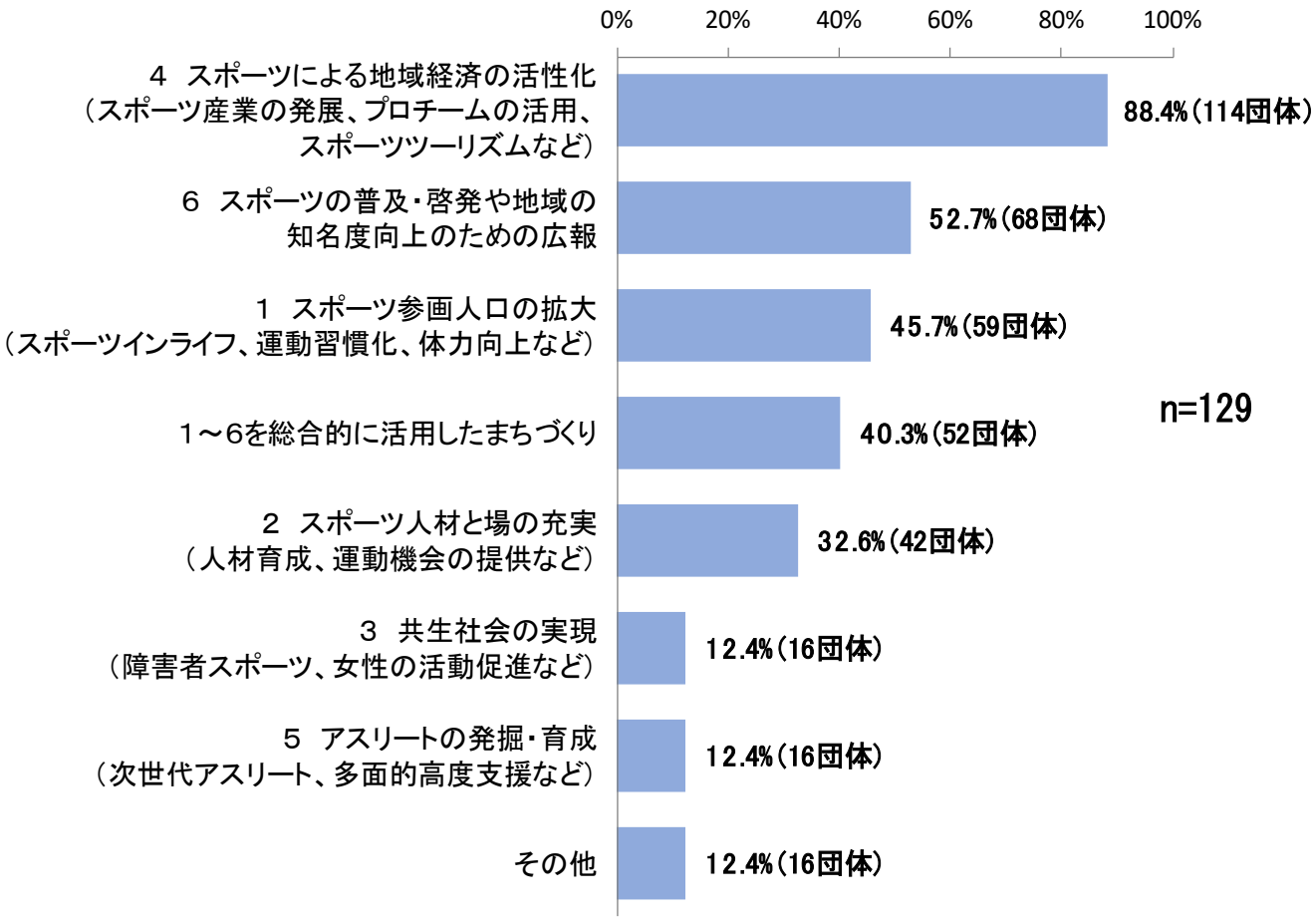
問16　貴スポーツコミッションの人材確保・人材育成に向けて実施している取り組みをご回答ください。（◯はいくつでも）




注：研修は外部研修への参加を含む。

# 問17　設立目的【自治体外事務局】

問17　貴スポーツコミッションの設立目的をご回答ください。（○はいくつでも）



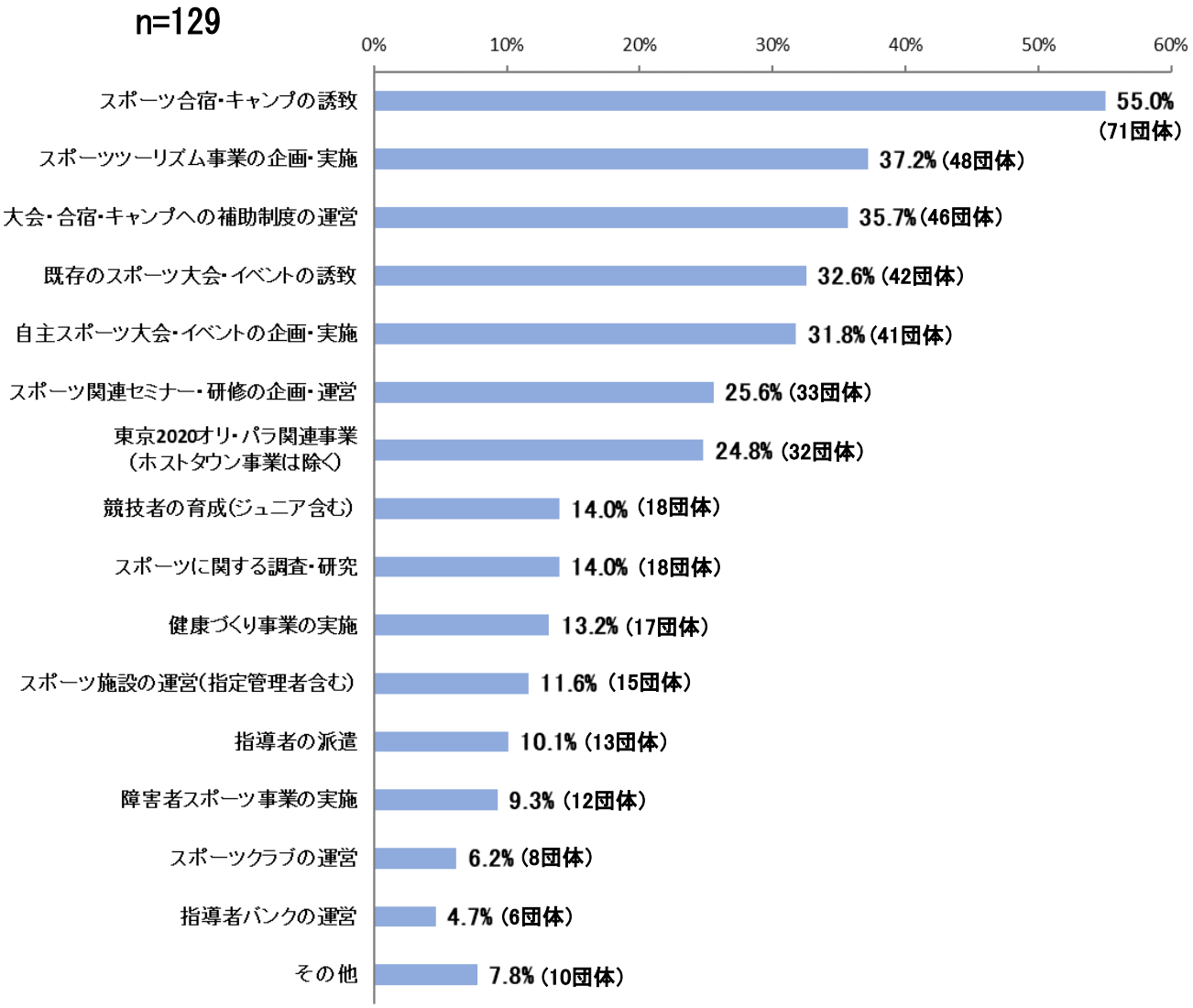
# 問17　最も重要な設立目的【自治体外事務局】

問17－1　問17で回答した設立目的の中で、最も重要なものはどれですか。問17の選択肢からご回答ください。

| | 団体 | 割合 |
|---|---|---|
| 1　スポーツ参画人口の拡大<br>（スポーツインライフ、運動習慣化、体力向上など | 10 | 7.8 |
| 2　スポーツ人材と場の充実<br>（人材育成、運動機会の提供など） | 2 | 1.6 |
| 3　共生社会の実現<br>（障害者スポーツ、女性の活動促進など） | － | － |
| 4　スポーツによる地域経済の活性化<br>（スポーツ産業の発展、プロチームの活用、スポーツツーリズムなど） | 81 | 62.8 |
| 5　アスリートの発掘・育成<br>（次世代アスリート、多面的高度支援など） | 1 | 0.8 |
| 6　スポーツの普及・啓発や地域の知名度向上のための広報 | 4 | 3.1 |
| 1～6を総合的に活用したまちづくり | 20 | 15.5 |
| その他 | 10 | 7.8 |
| 無回答 | 1 | 0.8 |
| 合　計 | 129 | 100.0 |

# 問18　2021年度に実施（予定含む）した事業と中止または延期した事業【自治体外事務局】

問18　貴スポーツコミッションの現在（2021年度）の事業についてお伺いします。
2021年度に実施（予定含む）した事業と中止または延期した事業をご回答ください。
（それぞれに○）

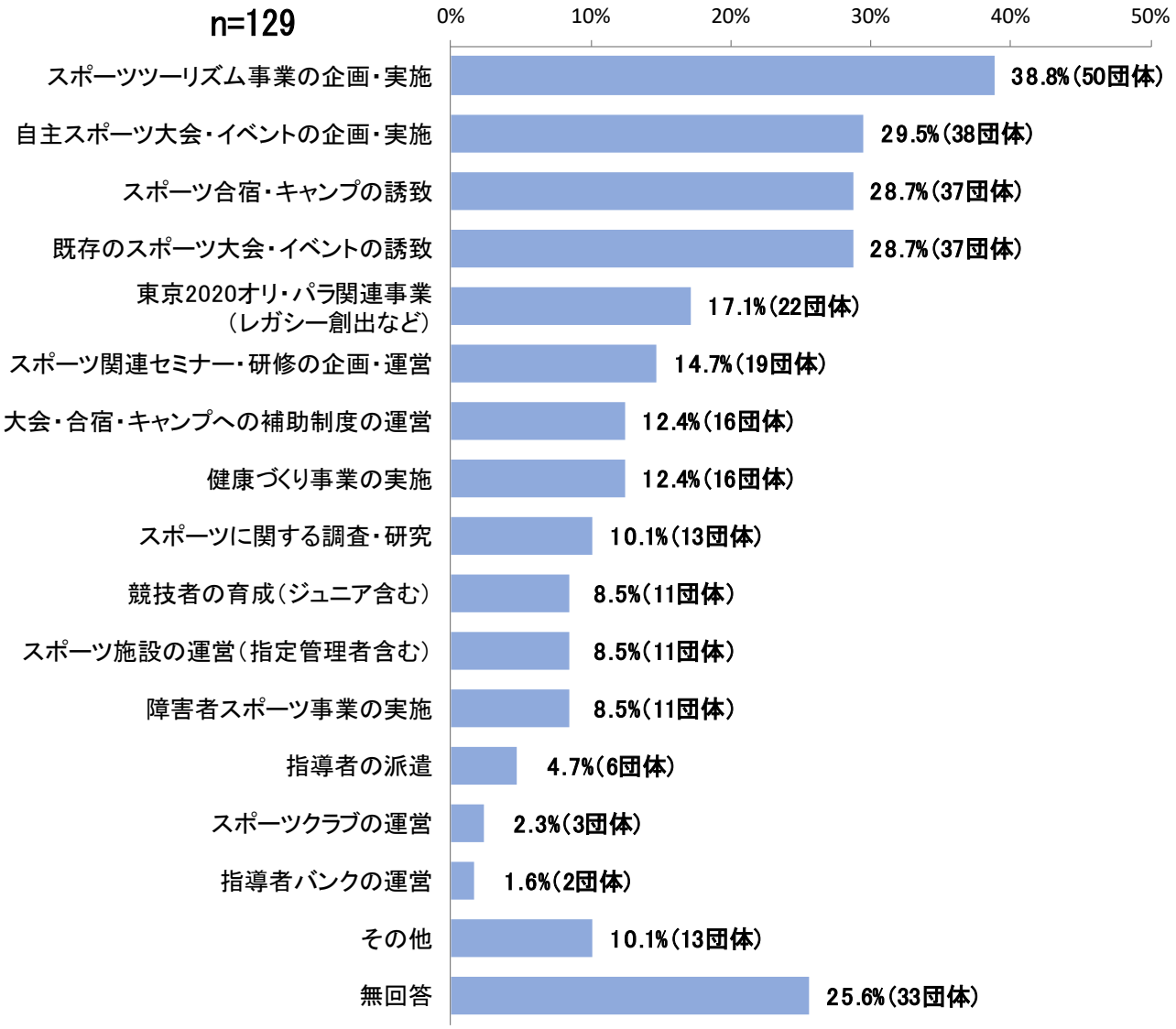



注：2021年度に実施（予定含む）事業のみ掲載。

# 問19　今後、新たに取り組む予定の事業の有無

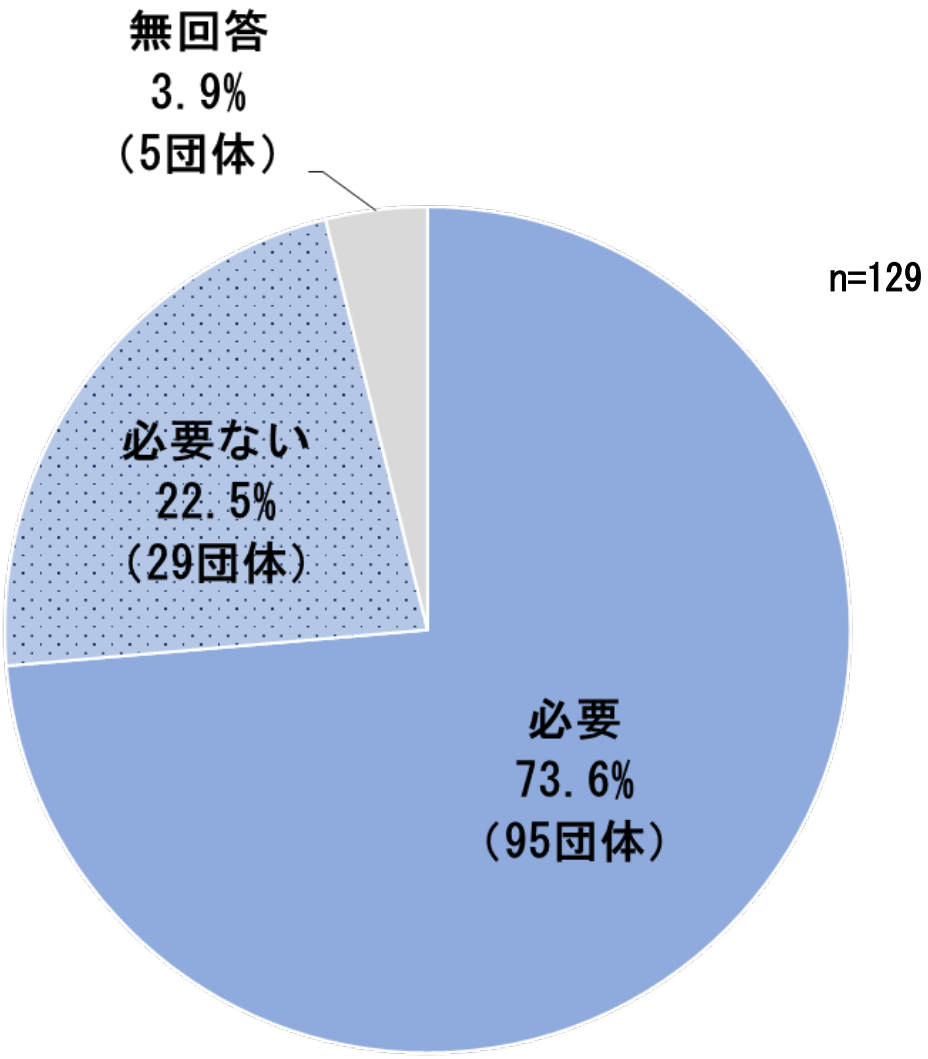
問19　貴スポーツコミッションが今後、新たに取り組む予定の事業はありますか。

（○はいくつでも）



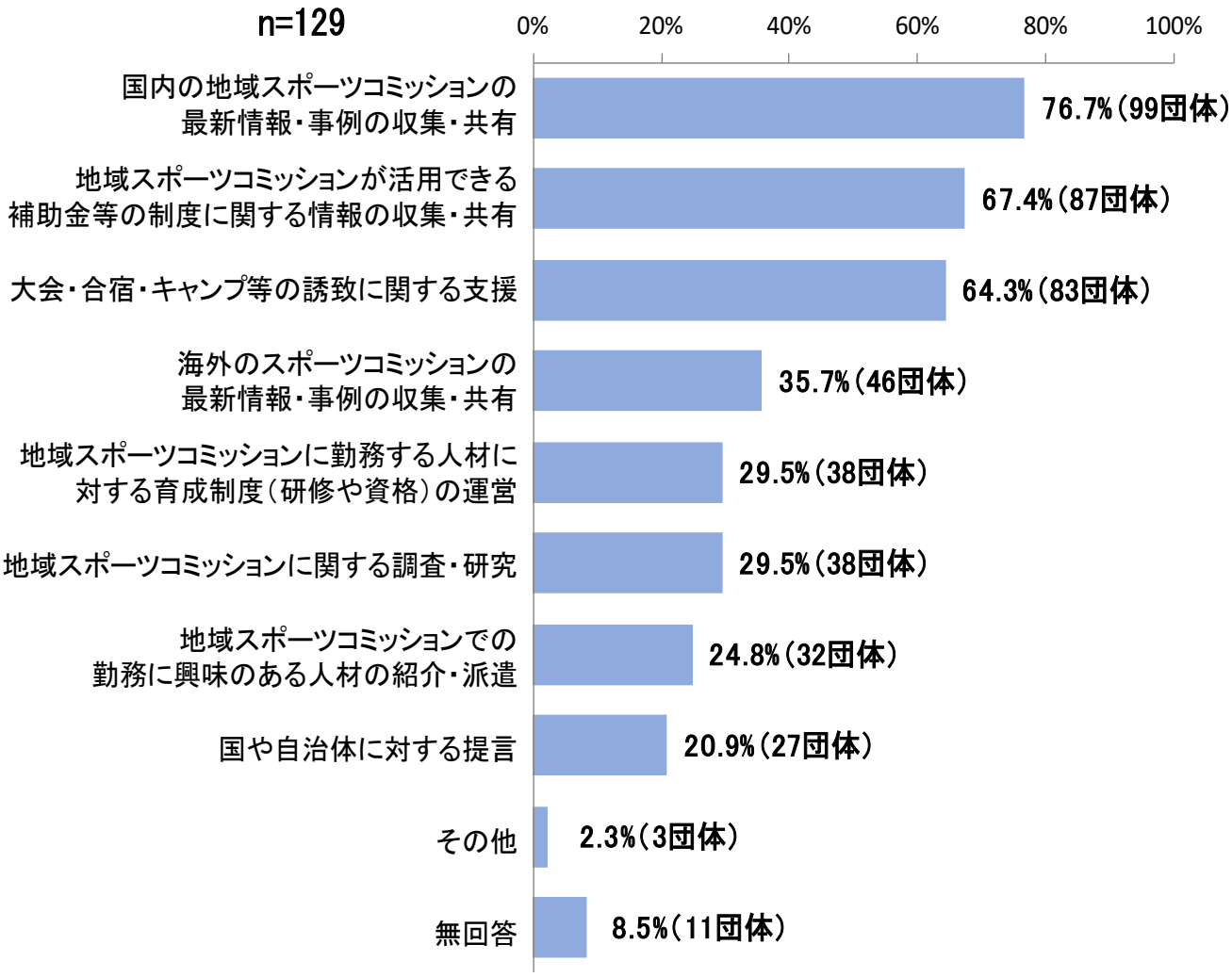
# 問21　地域スポーツコミッションの全国ネットワーク(組織)の必要性

問21　地域スポーツコミッションの全国ネットワーク（組織）の設立について、ご回答ください。



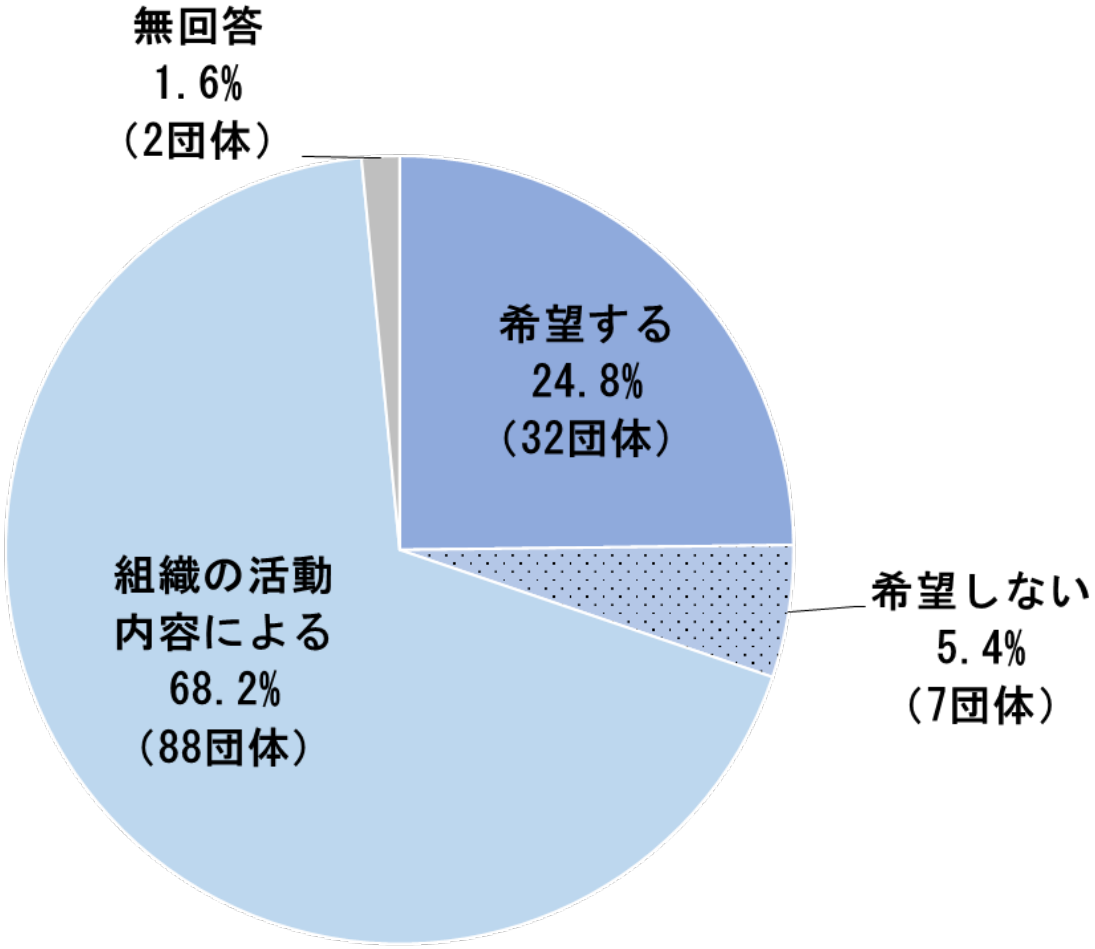
# 問22　地域スポーツコミッションの全国ネットワーク（組織）の活動内容として期待すること

問22　地域スポーツコミッションの全国ネットワーク（組織）が設立されるとした場合、活動内容として期待するものはどれですか。（○はいくつでも）



# 問23　地域スポーツコミッションの全国ネットワーク（組織）への加盟希望

問23　地域スポーツコミッションの全国ネットワーク（組織）が設立されるとした場合、加盟を希望しますか。



# 調査票

組織向け調査票 ①

# 地域スポーツコミッションの組織体制及び活動概況に関する調査

## ご記入にあたってのお願い

① 貴組織の全体像を把握している方にてご対応をお願いいたします。
② 回答は、あてはまる番号に〇をつけてください。「その他」にあてはまる場合は、お手数ですが(　)内になるべく具体的にその内容をご記入ください。また、直接、ご意見等を記入いただく設問もあります。
③ 質問によっては、〇をつける数を(◯はいくつでも)と指定しておりますので、その内容に従って、お答えくださいますようお願いいたします。指定していないものは1つだけ〇をつけてください。
④ 質問によって、回答していただく方が限られる場合がありますので →(矢印)や 色がけ の内容に従って、お答えくださいますようお願いいたします。
⑤ 調査に関するお問い合わせは、「ご協力のお願い」に記載している【調査機関・問い合わせ先】にお願いいたします。

F1 貴組織及び回答者様についてご記入ください。

| | |
|---|---|
| 自治体・組織名 | |
| 所 属 ・ 役 職 | |
| 氏　　名 | |
| 電 話 番 号 | |
| メールアドレス | |

F2 貴スポーツコミッションの名称をご回答ください。

注：現在、スポーツ庁では同封の「地域スポーツコミッション一覧」に掲載している組織をスポーツコミッションとして把握していますが、変更を希望する場合は変更後の地域スポーツコミッション名をご回答ください。なお、2020 年 11 月以降に設立されたコミッションは一覧に掲載がありません。ご了承ください。

| |
|---|
| |

F3 貴スポーツコミッションの活動エリアを地域名でご回答ください。

| |
|---|
| |

例：〇〇県全域
　：〇〇市
　：〇〇市を中心とした５市広域　など

## F2 でご回答いただいた貴スポーツコミッションについてお伺いします。

問1　貴スポーツコミッションの事務局はどこに置かれていますか。

注：事務局とは、組織の運営に関する主な事務業務を行うところを意味します。

| | | |
|---|---|---|
| 1　自治体 | → 問2 へ | 2　自治体以外の組織 |

問1で「2　自治体以外の組織」と回答された方にお伺いします。

→問1－1　事務局が置かれている組織名をご回答ください。

注：法人そのものが地域スポーツコミッションの場合は法人の名称を記載してください。
法人・任意団体の内部組織的に事務局が置かれている場合は、その法人・任意団体名を記載してください。

| |
|---|
| |

問2　貴スポーツコミッションに法人格はありますか。

| | | |
|---|---|---|
| 1　ある | 2　ない | → 問2-2 へ |

問2で「1　ある」と回答された方にお伺いします。

→問2－1　貴スポーツコミッションの法人格をご回答ください。

| | |
|---|---|
| 1　一般社団法人 | 5　NPO 法人 |
| 2　公益社団法人 | 6　株式会社 |
| 3　一般財団法人 | 7　その他 |
| 4　公益財団法人 | （　　） |

問2で「2　ない」と回答された方にお伺いします。

問2－2　貴スポーツコミッションは複数の組織･団体によって構成されていますか。

注：委員会や協議会など、貴スポーツコミッションが複数の組織から構成されている場合は「はい」とご回答ください。

協力団体や連携団体ではなく、貴スポーツコミッションを構成する組織が複数あるかといった点でご回答ください。

複数の組織・団体で構成されているという要件に、定款や会則等の有無は問いません。

| | |
|---|---|
| 1　はい | 2　いいえ |

問3　貴スポーツコミッションはまちづくりや地域活性化を目的に設置されましたか。

注：別の目的で設置された既存の法人（観光協会や体育協会、総合型クラブ等）がスポーツコミッション事業を実施するようになった場合は「いいえ」とご回答ください。

| | |
|---|---|
| 1　はい | 2　いいえ |

※スポーツコミッション事業：スポーツと景観・環境・文化などの地域資源を掛け合わせ、戦略的に活用することでまちづくりや地域活性化につなげる取組のこと。

**問1で「1　自治体」と回答された方は3ページ　問4へ、**

**問1で「2　自治体以外の組織」と回答された方は5ページ　問 11 へお進みください。**

## 問1で「1　自治体」と回答された方にお伺いします。

問4　貴スポーツコミッションの設立年月をご回答ください。

| |
|---|
| 西暦（　　）年　（　　）月 |

問5　貴スポーツコミッションを所管する部署を正式名称でご回答ください。

| |
|---|
| |

例：×　スポーツ課　　○　教育委員会生涯学習部スポーツ課

問6　貴スポーツコミッションの 2021 年度当初予算をご回答ください。

注：自治体職員の人件費は除きます。

| |
|---|
| （　　）円 |

問7　貴スポーツコミッションの担当職員の人数をご回答ください。（2021 年度当初予算）

注：兼務も含めてください。明確に区分できない場合はおおよそで結構です。

| |
|---|
| （　　）人 |

問7－1　問7の担当職員のうち、地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー、地域活性化企業人の人数をご回答ください。

注１：地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー、地域活性化企業人に関する財源はスポーツコミッション事業の部署で所管していなくても構いません。

注２：０人の場合も「０」とご回答ください。

| | | |
|---|---|---|
| 地域おこし協力隊 | （ | ）人 |
| 地域プロジェクトマネージャー | （ | ）人 |
| 地域活性化企業人 | （ | ）人 |

問8　貴スポーツコミッションでは、地域おこし協力隊、地域プロジェクトマネージャー、地域活性化企業人以外の、国の人材制度※を活用していますか。

| | | |
|---|---|---|
| 1　している | 2　していない | → 4ページ 問9 へ |

※国の人材制度：「地方創生人材支援制度」「企業版ふるさと納税」「地域力創造アドバイザー」など。

問8で「1　している」と回答された方にお伺いします。

→問8－1　活用している制度の名称をご回答ください。

| |
|---|
| |

問9　**貴自治体**は、2020 東京オリンピックまたはパラリンピックのホストタウンに登録されていますか。

| | | |
|---|---|---|
| 1　登録されている | 2　登録されていない<br>3　登録されていたが断念した（相手国の辞退も含む） | →問 10 へ |

問9で「1　登録されている」と回答された方にお伺いします。

→問9－1　ホストタウン登録されている国・地域及び競技・種目を全てご回答ください。

| | 国・地域 | ／ | 競技・種目 |
|---|---|---|---|
| オリンピック | （ | ／ | ） |
| | （ | ／ | ） |
| | （ | ／ | ） |
| | （ | ／ | ） |
| パラリンピック | （ | ／ | ） |
| | （ | ／ | ） |
| | （ | ／ | ） |
| | （ | ／ | ） |

問 10　今後、2020 東京オリンピックまたはパラリンピックのホストタウン事業を発展・継続させるような取り組みを実施する予定はありますか。

注：ホストタウン事業をスポーツコミッション事業とは別部署で所管していて回答が難しい場合は、お手数ですが、本設問項目を担当部署に照会していただき、ご回答ください。

| | | |
|---|---|---|
| 1　実施予定である | 2　実施する予定はない<br>3　現状では実施する予定はないが、検討したい | →6ページ 問 17 へ |

問 10 で「1　実施予定である」と回答された方にお伺いします。

→問 10－1　どのような内容の事業を実施予定ですか。具体的にご回答ください。

| |
|---|
| |

問 10 または問 10-1 までご回答いただきましたら、6ページ　問 17 へお進みください。

## 問1で「2　自治体以外の組織」と回答された方にお伺いします。

問 11　貴スポーツコミッションの設立年月をご回答ください。

注：コミッション事業以外の目的で設置された既存の法人（観光協会や体育協会、総合型クラブ等）がコミッション事業を実施するようになった場合は、**既存法人の設立年月ではなく、コミッション事業を開始した年月**をご回答ください。

| |
|---|
| 西暦（　　）年（　　）月 |

問 12　貴スポーツコミッションの活動と最も関係の深い自治体の担当部署の正式名称をご回答ください。

| |
|---|
| |

例：× スポーツ課　　○ 教育委員会生涯学習部スポーツ課

問 13　貴スポーツコミッションの 2021 年度当初予算をご回答ください。

注：既存の法人の場合は、コミッション事業に計上されている予算額をご回答ください。
担当する職員の人件費は除きます。明確に区分できない場合はおおよそで結構です。

| |
|---|
| （　　）円 |

問 14　貴スポーツコミッションの 2021 年度当初予算について、主な収入源をご回答ください。（◯はいくつでも）

| |
|---|
| 1　会員からの会費 |
| 2　自主事業 |
| 3　指定管理料 |
| 4　行政からの事業受託（指定管理料を除く） |
| 5　行政（国、都道府県、基礎自治体）からの補助金・負担金 |
| 6　行政以外からの補助金（toto 助成、民間団体助成等） |
| 7　民間企業からの事業受託 |
| 8　寄附 |
| 9　その他（　　） |

問 14－1　問 14 で回答した収入源のうち、**最も金額が大きいもの**を問 14 の選択肢番号でご回答ください。

| |
|---|
| |

問 15　貴スポーツコミッションの 2021 年度当初の従業員数をご回答ください。

| | |
|---|---|
| 直接雇用※（正規・契約・嘱託・アルバイト等） | （　　）人 |
| 地域プロジェクトマネージャー | （　　）人 |
| 地域おこし協力隊 | （　　）人 |
| 自治体からの出向（専属としての常駐含む） | （　　）人 |
| 民間企業からの出向 | （　　）人 |
| その他（　　） | （　　）人 |
| 合　　計 | （　　）人 |

※直接雇用：貴スポーツコミッションと雇用契約を結んでいる者。

問 16　貴スポーツコミッションの人材確保･人材育成に向けて実施している取り組みをご回答ください。

（◯はいくつでも）

| | |
|---|---|
| 1 | 正規雇用採用（新卒者） |
| 2 | 正規雇用採用（中途） |
| 3 | 契約・嘱託職員の採用 |
| 4 | パート・アルバイトの採用 |
| 5 | 地域プロジェクトマネージャー・地域おこし協力隊・企業人の活用 |
| 6 | 出向者の受け入れ |
| 7 | 人材派遣会社からの派遣 |
| 8 | 業務委託の活用（副業人材の活用を含む） |
| 9 | 業務についての基礎的な知識・技能の習得に向けた研修 |
| 10 | 業務についての高度な知識・技能の習得に向けた研修 |
| 11 | 管理監督能力の習得に向けた研修 |
| 12 | 自己啓発に向けた支援制度 |
| 13 | 資格取得に向けた支援制度 |
| 14 | 他組織や自治体等への出向制度 |
| 15 | その他（　　） |

注：研修は外部研修への参加を含む。

## 全ての方にお伺いします。

問 17　貴スポーツコミッションの設立目的をご回答ください。（◯はいくつでも）

| | |
|---|---|
| 1 | スポーツ参画人口の拡大（スポーツインライフ、運動習慣化、体力向上など） |
| 2 | スポーツ人材と場の充実（人材育成、運動機会の提供など） |
| 3 | 共生社会の実現（障害者スポーツ、女性の活動促進など） |
| 4 | スポーツによる地域経済の活性化（スポーツ産業の発展、プロチームの活用、スポーツツーリズムなど） |
| 5 | アスリートの発掘・育成（次世代アスリート、多面的高度支援など） |
| 6 | スポーツの普及・啓発や地域の知名度向上のための広報 |
| 7 | まちづくり（上記（1～6）を総合的に活用したまちづくり） |
| 8 | その他（　　） |

問 17－1　問 17 で回答した設立目的の中で、<u>最も重要なもの</u>はどれですか。問 17 の選択肢番号でご回答ください。

| |
|---|
| |

問 18　貴スポーツコミッションの現在（2021 年度）の事業についてお伺いします。

2021 年度に実施（予定含む）した事業と中止または延期した事業をご回答ください。（それぞれに◯）

| | 実 施<br>（予定含む） | 中 止<br>延 期 |
|---|---|---|
| ①　東京 2020 オリ・パラ関連事業（ホストタウン事業は除く） | 1 | 2 |
| ②　スポーツ合宿・キャンプの誘致 | 1 | 2 |
| ③　既存のスポーツ大会・イベントの誘致 | 1 | 2 |
| ④　自主スポーツ大会・イベントの企画・実施 | 1 | 2 |
| ⑤　大会・合宿・キャンプへの補助制度の運営 | 1 | 2 |
| ⑥　スポーツツーリズム事業の企画・実施 | 1 | 2 |
| ⑦　スポーツ関連セミナー・研修の企画・運営 | 1 | 2 |
| ⑧　健康づくり事業の実施 | 1 | 2 |
| ⑨　指導者バンクの運営 | 1 | 2 |
| ⑩　指導者の派遣 | 1 | 2 |
| ⑪　競技者の育成（ジュニア含む） | 1 | 2 |
| ⑫　スポーツに関する調査・研究 | 1 | 2 |
| ⑬　スポーツクラブの運営 | 1 | 2 |
| ⑭　スポーツ施設の運営（指定管理者含む） | 1 | 2 |
| ⑮　障害者スポーツ事業の実施 | 1 | 2 |
| ⑯　その他（　　） | 1 | 2 |

問 18 で1つでも「2　中止　延期」と回答された方にお伺いします。

問 18－1 「中止または延期」した事業について、「1,000 人以上の集客が見込める」事業はありますか。

1　ある　　2　ない　→ 8ページ 問 19 へ

問 18－1で「1　ある」と回答された方にお伺いします。

問 18－2　1,000 人以上集客が見込める事業について、再開の条件についてご回答ください。

1　全国的に緊急事態宣言が解除されたら
2　全国的にまん延防止等重点措置が解除されたら
3　県・市町村からの実施に関する方針が出たら
4　その他（　　）
5　条件は決めていない

問 18－1で「1　ある」と回答された方にお伺いします。

問 18－3　1,000 人以上集客が見込める事業について、現在想定する再開時期についてご回答ください。

1　2022 年度
2　2023 年度
3　2024 年度以降
4　その他（　　）
5　時期は決めていない

問 19　貴スポーツコミッションが今後、新たに取り組む予定の事業はありますか。（◯はいくつでも）

| | |
|---|---|
| 1 | 東京 2020 オリ・パラ関連事業（レガシー創出など） |
| 2 | スポーツ合宿・キャンプの誘致 |
| 3 | 既存のスポーツ大会・イベントの誘致 |
| 4 | 自主スポーツ大会・イベントの企画・実施 |
| 5 | 大会・合宿・キャンプへの補助制度の運営 |
| 6 | スポーツツーリズム事業の企画・実施 |
| 7 | スポーツ関連セミナー・研修の企画・運営 |
| 8 | 健康づくり事業の実施 |
| 9 | 指導者バンクの運営 |
| 10 | 指導者の派遣 |
| 11 | 競技者の育成（ジュニア含む） |
| 12 | スポーツに関する調査・研究 |
| 13 | スポーツクラブの運営 |
| 14 | スポーツ施設の運営（指定管理者含む） |
| 15 | 障害者スポーツ事業の実施 |
| 16 | その他（　　） |

問 20　貴スポーツコミッションが現在抱えている課題はありますか。

「人材」「財源」「事業」「その他」の点について、それぞれご自由にお書きください。

| 人材 | 財源 | 事業 | その他 |
|---|---|---|---|
| | | | |

問 21　地域スポーツコミッションの全国ネットワーク（組織）の設立について、ご回答ください。

| | |
|---|---|
| 1　必要 | 2　必要ない |

問 22　地域スポーツコミッションの全国ネットワーク（組織）が設立されるとした場合、活動内容として期待するものはどれですか。（◯はいくつでも）

| |
|---|
| 1　国内の地域スポーツコミッションの最新情報・事例の収集・共有 |
| 2　海外のスポーツコミッションの最新情報・事例の収集・共有 |
| 3　大会・合宿・キャンプ等の誘致に関する支援 |
| 4　地域スポーツコミッションが活用できる補助金等の制度に関する情報の収集・共有 |
| 5　地域スポーツコミッションに勤務する人材に対する育成制度（研修や資格）の運営 |
| 6　地域スポーツコミッションでの勤務に興味のある人材の紹介・派遣 |
| 7　地域スポーツコミッションに関する調査・研究 |
| 8　国や自治体に対する提言 |
| 9　その他（　　） |

問 23　地域スポーツコミッションの全国ネットワーク（組織）が設立されるとした場合、加盟を希望しますか。

| | |
|---|---|
| 1　希望する | 3　組織の活動内容による |
| 2　希望しない | |

問 24　地域スポーツコミッションとして、国に期待することを自由にお書きください。

| |
|---|
| |

質問は以上です。

ご回答ありがとうございました。

本報告書は、スポーツ庁委託事業として、一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構が実施した2021年度「地域スポーツコミッションの設立促進及び経営の多角化に向けた総合コンサルティング事業」の成果を取りまとめたものです。
従って、本報告書の複製、転載、引用等にはスポーツ庁の承認手続きが必要です。